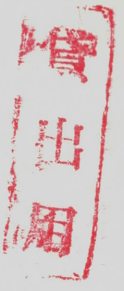


昭和四十八年七月十五日発行



人口問題研究

第 127 号

昭和 48 年 7 月刊行

調査研究

昭和47年第6次出産力調査報告

- (その2) 調査方法と調査精度……………青木尚雄子…1~10
- (その3) 妻の就業状態による出生力の差異……………池ノ上正利…11~19
- 先天異常率の推移と地域変差に関する分析……………渡辺吉利…11~19
- ……………今泉洋子…20~34

資料

- 日本人男子の簡速労働力生命表：昭和45年……………金子武治…35~48

書評

- 南亮三郎著『世界人口と発展途上国』（黒田俊夫）……………49
- 米国商務省経済解析局『ソ連邦人口の男女年齢別推計値，1950~2000』（濱英彦）……………50

統計

- 都道府県別標準化人口動態率：昭和45年（高橋真一）……………51~61

雑報

- 人事の異動——定例研究報告会の開催——資料の刊行——第25回日本人口学会大会
- 1973年度日本地理学会春季学術大会——エカフェ地域における家族計画プログラム評価のためのサービス統計システムの比較研究に関する研究者会議——人口成長目標と人口学的研究に関する国際セミナー——国際家族計画連盟西太平洋地域作業部会——人口問題審議会委員の異動……………62~72

厚生省人口問題研究所

調 査 研 究

昭和47年第6次出産力調査報告 (その2) 調査方法と調査精度

青 木 尚 雄
池ノ上正子

1. はじめに

人口問題研究所によって昭和47年6月1日に実施された『第6次出産力調査』の結果概要および主要統計結果表の紹介は、すでに刊行されているが¹⁾、この論文はそれに引続いてシリーズを構成するもので、(その2)の番号を附した所以である。

なお、第6次出産力調査は、(A)「昭和47年厚生行政基礎調査」の一部として組みこまれている『基本調査』、(B)基本調査より再抽出された地区を対象に、過去5回に亘る各次出産力調査と時系列をなす『精密調査』、(B)とくに出産力に特徴のある地区に対する『事例調査』の3種によって編成されているが、ここでは、そのうち(B)に関する問題を取扱う。

2. 調査方法

(1) 親標本の調査のしくみ

前述のように、第6次出産力調査のうち精密調査は、昭和47年厚生行政基礎調査を母標本としている。

昭和47年厚生行政基礎調査(その報告書は厚生省大臣官房統計調査部によって別途刊行される)は、次の方式によって調査される。

1) 昭和45年国勢調査の調査区別結果(調査区数総計約580^(千))を層化し、昭和47~51年の標本重複を回避できるようこれを無作為に5分割し、そのひとつを47年度の抽出フレームとする(調査区数約112^(千))。

層化基準は、都道府県、調査区後置番号(1・8)、人口集中地区・同非集中地区、地区特性(統計局による7区分)とする。

2) 昭和47年度用フレームを用い、層化無作為(系統)抽出法により、地域別(21分類)推計が可能な程度の2,040調査区を抽出する。

層化基準は、地域(8ブロック)、調査区後置番号、人口集中地区・同非集中地区、地区特性とする。

3) 標本調査区において、国勢調査実施以後の世帯の転出入を加除訂正する。このようにして得られた約10万世帯(世帯員約35万)を調査客体とする。

1) 厚生省人口問題研究所、「昭和47年度実地調査、第6次出産力調査報告 その(1)、概報および主要結果表」人口問題研究所実地調査報告資料、昭和48年3月1日。

(2) 再抽出の手続き

第6次出産力調査のうち精密調査は、(1)に述べた昭和47年厚生行政基礎調査の被調査区 2,040 を母標本として、さらにそこから無作為に 300 国勢調査区を抽出する方法に拠った。抽出された調査区は、奈良・佐賀両県を除く44都道府県（ただし沖縄は調査地域外）にわたるが、各府県別にも、多いのは東京都の38区、大阪府の27区などから、少ないのは群馬・山梨・香川県の各1区に及ぶ。また、地域別には、首都圏 58区、近畿圏 36区、人口15万以上の都市64区、その他の市部 62区、郡部 80区、合計 300 区の構成になっている。

なお、母標本の厚生行政基礎調査の被調査区は、2段抽出により実査の効率を高めるため、1国勢調査区をさらにほぼ30世帯を単位として地理的に分割し、「単位区」を設定しているが、第6次出産力調査においては、抽出調査区におけるすべての単位区を調査範囲としているので、実質的には国勢調査区ごとの調査と変りはない。

(3) 調査の対象

この調査は、妻の年齢が満50歳未満の同居夫婦を対象とし、(2)に述べた 300 抽出区内に居住するすべての対象夫婦組を調査客体とした。調査客体把握の手続きは、次の要領による。

1) まず厚生行政基礎調査（調査員による面接調査）の調査票記入の際、前記年齢の対象夫婦を特掲する欄があるから、親調査の対象（全世帯および世帯員）の中に、子調査の対象（前記夫婦）の有無を確認できる。

2) 厚生行政基礎調査が終った調査員は、出産力調査対象夫婦だけに、調査票を交付し、数日の余裕をおいて回収する。

(4) 調査票の記入

前項にいう調査票には、「第6次出産力調査精密調査票」（行政管理庁承認第8491号）を用い、配票自計、密封回収の方式をとった。

度々ふれたように、この調査は、厚生行政基礎調査を親標本として、その一部についての同時調査であるため、その利点を活かして、次のことが可能となった。

1) 親調査自体に出産力に関する若干の調査項目を組みこむことにより（これが1の(A)にいう基本調査である）、比較的大規模（調査夫婦組数約7万）な客体において、比較的詳細な分析ができるばかりでなく、基本調査と精密調査の比較・補整・協力が期待される。

2) 親調査と子調査の地区番号・世帯番号・調査対象夫婦の世帯員番号を一致させておけば、開票後に、親調査の調査項目の一部を子調査に転記が可能になるので、一部重複した項目をあらかじめ子調査票から外しておけば、調査対象夫婦の自計の手間が省けるし、かつ密封提出方式による記入の不備をこの転記によってカバーできる。

このように、行政管理庁告示第122号によって、統計法第15条第2項にもとづく指定統計調査票の目的外使用承認を受けたあと、厚生行政基礎調査票から13項目が転記された（後述3の(2)を参照）。

(5) 結果の推計

この調査は無作為抽出法によっているため、全国推計値を推計できる。

全国推計値の推計方法は、調査地区における世帯人員を補助変数とする比推定法による。すなわち、調査地区において親調査のとき調査された世帯人員総数 53,195 と調査日現在の推計人口（総理府統計局による昭和47年6月1日の日本人人口）106,225(千)との比 1996.89を拡大乗数とし、この乗数を調査の結果による各特性別夫婦組数に乗ずることによって、全国推計値を得ることができる。

全国推計値およびその標準誤差率の算定式は次の通りである。

$$Z_k = \frac{\sum_{i=1}^n X_{ik}}{\sum_{i=1}^n Y_i} \times p$$

ただし

- Z_k : k という特性値をもつた夫婦組数の全国推計値
 n : この調査の標本地区数 (300)
 X_i : 地区 i 中の当該組数
 Y_i : 地区 i 中の世帯人員
 p : 調査時 (昭和47年6月1日) 現在の全国推計人口 (106,225千)

$$D_k = \sqrt{\frac{N-n}{Nn(n-1)} \sum_{i=1}^n (X_i - \hat{R}Y_i)^2} / \bar{X}$$

ただし

- D_k : Z_k の標準誤差率
 N : 全国の国勢調査区数 (543,412, ただし後置番号1のみ)
 \hat{R} : $\sum_i X_i / \sum_i Y_i$
 \bar{X} : $\sum_i X_i / n$

標準誤差は $Z_k \times D_k$ によって得られる。

叙上の式によって、この調査から推計された主な全国推計値とその標準誤差および標準誤差率は、表1～15の通りであるが、全数に占める割合が小さい特性別夫婦組数については、推計による誤差が大きくなることに注意を要する。

また、特性別不明の部分の夫婦組数が、それぞれ各特性別組数に加算されることも考慮しなければならない。

なお、表6以下は、夫妻によってその事実や考えが異なるので、夫妻別に表示したこと、表12・13では設問は現実希望児数 (現存児数+追加希望児数) が理想児数より少ない場合にだけ理由を聞いておきながら、集計では前者と後者の等しい場合も含めているので、理由不詳が大きくなっていることをとくにお断りしておく。

表1 妻の年齢別夫婦数 全国推計値

妻の年齢	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
20歳未満	60	13	21.5
20～24歳	1,685	90	5.4
25～29	3,443	132	3.8
30～34	3,756	119	3.2
35～39	3,726	98	2.5
40～44	3,291	97	2.9
45～49	2,532	92	3.7
年齢不詳	208	32	15.2
合計	18,681	232	1.2

表2 夫の現在の職業別夫婦数 全国推計値

夫の現在の職業	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
農業	1,717	211	12.3
自営業	3,271	142	4.3
会社団体役員	631	58	9.2
常雇者	11,887	344	2.9
臨時雇い、日雇い	509	47	9.2
その他	323	37	11.5
無業	122	27	21.9
職業不詳	220	21	9.6
合計	18,681	232	1.2

表3 結婚後10年間に夫が最も長く従事した職業別夫婦数 全国推計値

夫の10年間の職業	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
農 林 漁 業	2,260	213	9.4
自 営 業	3,367	131	3.9
ホワイトカラー常雇者	5,761	251	4.4
ブルーカラー常雇者	5,891	235	4.0
臨時雇い, 日雇い	591	43	7.3
無 業	56	12	21.8
職 業 不 詳	755	67	8.8
合 計	18,681	232	1.2

表4 世帯の家計上の前月の現金支出額別夫婦数 全国推計値

現金支出額	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
4万円未満	988	57	5.8
4~5万9千円	4,201	207	4.9
6~7万9千円	5,469	204	3.7
8~9万9千円	3,521	150	4.3
10~11万9千円	2,119	130	6.1
12~13万9千円	970	72	7.4
14~15万9千円	587	53	9.0
16~17万9千円	154	28	18.1
18~19万9千円	124	24	19.5
20万円以上	373	39	10.6
金額不詳	174	154	88.9
合 計	18,681	232	1.2

表5 出生児数別夫婦数 全国推計値

出生児数	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
0児	2,183	100	4.6
1	3,776	132	3.5
2	7,756	185	2.4
3	3,485	102	2.9
4	935	57	6.1
5	270	24	8.8
6児以上	108	16	14.8
児数不詳	170	25	14.9
合 計	18,681	232	1.2

表6 現存児数別夫婦数 全国推計値

現存児数	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
0児	2,131	101	4.7
1児	3,980	133	3.3
2児	8,137	185	2.3
3児	3,279	103	3.1
4児以上	964	63	6.5
児数不詳	190	40	21.0
合 計	18,681	232	1.2

表7 現存児数別妻数 全国推計値

現存児数	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
0児	2,133	101	4.7
1児	3,982	132	3.3
2児	8,109	186	2.3
3児	3,245	101	3.1
4児以上	939	64	6.8
児数不詳	274	42	15.4
合 計	18,681	232	1.2

表8 追加希望児数別夫婦数 全国推計値

追加希望児数	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
0児	9,980	169	1.7
1児	3,788	116	3.0
2児	2,358	94	4.0
3児	899	55	6.2
4児以上	236	23	10.0
児数不詳	1,420	85	6.0
合 計	18,681	232	1.2

表9 追加希望児数別妻数 全国推計値

追加希望児数	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
0児	10,420	174	1.7
1児	3,830	118	3.1
2児	2,053	90	4.4
3児	725	44	6.1
4児以上	130	16	12.0
児数不詳	1,524	87	5.7
合 計	18,681	232	1.2

表 10 理想児数別夫数 全国推計値

理想児数	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
0 児	176	23	13.1
1 児	298	27	9.2
2 児	4,509	131	2.9
3 児	8,924	168	1.9
4 児	2,087	71	3.4
5 児	917	48	5.2
6 児以上	210	21	10.1
児数不詳	1,562	87	5.6
合計	18,681	232	1.2

表 11 理想児数別妻数 全国推計値

理想児数	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
0 児	180	25	14.1
1 児	401	31	7.6
2 児	5,148	144	2.8
3 児	8,203	153	1.9
4 児	2,294	73	3.2
5 児	577	36	6.2
6 児以上	110	15	13.4
児数不詳	1,767	90	5.1
合計	18,681	232	1.2

表 12 現実希望児数が理想児数より多くない場合の理由別夫数 全国推計値

理由	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
年齢や健康の面で生めないから	2,856	93	3.2
毎日のやりくりを追われているから	2,001	77	3.9
子どもを大学までやりたいから	925	45	4.9
レジャー・その他で生活を楽しまたいから	256	24	9.5
住宅や老後の費用をつくりたいから	887	52	5.9
世間なみの子ども数に合わせたいから	455	35	7.8
子どもが一方の性にかたよってしまった	94	15	16.0
家業、共稼ぎ、病人の世話など人手不足	50	10	19.8
その他	353	30	8.4
理由不詳	8,421	182	2.2
現実希望児数が理想児数より多い場合	2,384	97	4.1
合計	18,681	232	1.2

表 13 現実希望児数が理想児数より多くない場合の理由別妻数 全国推計値

理由	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
年齢や健康の面で生めないから	3,365	109	3.2
毎日のやりくりを追われているから	1,927	77	4.0
子どもを大学までやりたいから	801	44	5.5
レジャー・その他で生活を楽しまたいから	284	24	8.4
住宅や老後の費用をつくりたいから	869	54	6.2
世間なみの子ども数に合わせたいから	363	32	8.8
子どもが一方の性にかたよってしまった	84	14	16.7
家業、共稼ぎ、病人の世話など人手不足	94	14	14.7
その他	349	26	7.4
理由不詳	7,974	177	2.2
現実希望児数が理想児数より多い場合	2,572	96	3.7
合計	18,681	232	1.2

表 14 子供に対する意見別夫数 全国推計値

意 見	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
子どもは家業のあとつぎとして必要	1,709	89	5.2
子どもは国の将来の発展にとって必要	3,846	133	3.5
子どもは老後のささえ	2,462	90	3.7
子どもがいると家庭が明るくたのしい	6,909	206	3.0
子どもよりも夫婦中心の生活が本来の生き方	647	43	6.6
子どもを生むのは当然のこと	1,488	66	4.4
子どもは生活のはりあいであり生きがいである	60	11	17.9
そ の 他	120	16	13.0
意見不詳	1,440	85	5.9
合 計	18,681	232	1.2

表 15 子供に対する意見別妻数 全国推計値

意 見	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
子どもは家業のあとつぎとして必要	1,156	71	6.1
子どもは国の将来の発展にとって必要	2,474	95	3.8
子どもは老後のささえ	3,443	115	3.3
子どもがいると家庭が明るくたのしい	7,730	212	2.7
子どもよりも夫婦中心の生活が本来の生き方	681	41	6.0
子どもを生むのは当然のこと	1,659	75	4.5
子どもは生活のはりあいであり生きがいである	38	8	22.2
そ の 他	114	16	13.7
意見不詳	1,386	82	5.9
合 計	18,681	232	1.2

〔参考表A〕 昭和45年国勢調査との比較

妻の年齢	昭和45年国勢調査			こ の 調 査		
	有配偶女子数	%	既婚女子における平均出生児数	全国推計値	%	平均出生児数
20歳未満	82	0.4	0.62	60	0.3	0.6
20～24歳	1,481	8.0	0.70	1,685	9.0	0.6
25～29	3,675	19.8	1.34	3,443	18.3	1.4
30～34	3,771	20.4	1.92	3,756	20.1	2.0
35～39	3,661	19.8	2.13	3,726	19.9	2.2
40～44	3,194	17.3	2.38	3,291	17.6	2.3
45～49	2,644	14.3	2.76	2,532	13.6	2.6
年齢不詳	—	—	—	208	1.1	2.2
合 計	18,508	100.0	1.91	18,681	100.0	1.9

注) 国勢調査は、報告書第2巻、全国篇による。

さらに、念のため、参考表Aに、昭和45年国勢調査との比較を掲示した。両者の間に1年8ヶ月のタイム・ラグがあるのだから、妻の年齢別夫婦数に若干の相違があるのは当然のことだし、とくに平均出生児数の場合、国勢調査では既婚女子におけるそれであるから、直接比較の対象にならないが、このような事情を承知の上で概観すれば、およその傾向は一致して、この調査の構成が全国の縮図であることを逆に浮彫りしているといえるだろう。

3. 調査客体の検討

(1) 調査票の配布回収状況

標本調査区300における世帯数16,035(1調査区当り平均世帯数53.4は、昭和45年国勢調査における全国平均48.1にくらべてやや高いが、これは後置番号1という密集区域だけを選んだこと、および国勢調査とはちがって、この調査では寮・アパートに住んでいるいわゆる準世帯でも、ひとりで独立の家計を維持している者は、各個を1世帯と数えていることから説明できる)のうち、親調査の際、確認された対象夫婦組数は9,561(1調査区当り平均31.9組、世帯数対56.6%は、国勢調査における全国平均31.9組および99.4%にくらべて、世帯数対でやや低い、上記と同じ理由で解釈できる)で、被調査区における悉皆調査の建前から、これがすなわち実際配布数であるが、うち夫婦外誤配20および妻の年齢50歳以上の夫婦への誤配16を除けば、計算上の配布数は9,525となる。

この配布数のうち、回収された数は、旅行、留守、入院、拒否等の理由による回収不能を除き9,355票、配布数対回収率は98.2%となり、たとえば同種類の内容をもつ調査²⁾における回収率56.2%をはるかに上まわる予想外の好成績であるが、これは、後者の郵送配布、郵送回収方式に対し、この調査が訪問配布、訪問回収の労をとったことによると思われる。

この回収数のうち、白票もしくは集計にたえられない票173を除けば、開票段階での回収数対有効率は98.2%となり、注2)調査における99.5%や開封回収方式の昭和37年第4次調査³⁾における99.9%よりわずかに低い、これはこの調査の中に、たとえば出生意識、出生以外の妊娠状況などの微妙な質問項目が含まれていたからで、密封方式によるロスは意外に少ないと推察される。

ただしさきに1の(4)でのべたように、すべての回収票には、開票後、親調査のデータの一部が転記されるから、不完全票173も転記分だけ集計が可能になる。このようにして、部分的記入票を活用すれば、有効数は最大限9,305となり、回収数対有効率は99.5%に達する。

とはいえ、あとでまたふれるように、転記不能項目を50~122の範囲に残したことは、親調査との間のドッキングの技術について再検討をうながす問題だろう。

(2) 転記項目における不詳率

昭和47年厚生行政基礎調査票からの転記項目は16箇あるが、その種類および不詳の割合を示せば、表16の通りとなる。

このうち3項目は、調査票配布に先立ち、調査員によってあらかじめ記入され、あとの13項目は、回収開票後、人口問題研究所員によって転記されたものである。

理論的には、親調査の世帯員の一部が子調査の客体となるのだから、不詳の生じる余地はないはずであるが、実際上は、親調査の不備(回収不能・一部記入もれ・事前転記失念・同転記ミス)、事後転記の不備(親調査票発見不能・事後転記もれ・同転記ミス)およびコーディング・パンチング操作段階のミスなどが考えられる。

2) 厚生省大臣官房統計調査部、「昭和45年度人口動態社会経済面調査報告、出生」、昭和47年3月15日。

3) 青木尚雄、「昭和37年第4次出産力調査結果の概要(その1)」、人口問題研究、第90号、昭和39年3月。

表 16 厚生行政基礎調査よりの転記項目における不詳率

項 目	調 査 数	うち不詳	%	備 考
地 域	9,355	0	—	配票に先立ち記入済み
夫 の 年 齢	9,355	50	0.5	"
妻 の 年 齢	9,355	104	1.1	"
結 婚 期 間	9,355	122	1.3	
出 生 児 数	9,355	85	0.9	
住 居 の 種 類	9,355	63	0.7	
世 帯 人 員	9,335	54	0.6	
世帯の現金実収入	6,398	30	0.5	雇用者(6,686)のうち0.3ha以上(253)を除く
世帯の現金実支出	9,355	87	0.9	
夫 の 就 業 状 態	9,355	85	0.9	
妻 の 就 業 状 態	9,355	80	0.9	
夫 の 農・非農の別	9,209	0	—	不就業(61), 不明(85)を除く
妻 の 農・非農の別	5,270	43	0.8	不就業(3,941), 不明(144)を除く
夫 の 職 業	9,209	25	0.3	不就業(61), 不明(85)を除く
妻 の 職 業	5,227	55	1.1	不就業(4,048), 不明(80)を除く
耕 地 面 積	9,355	62	0.7	うち0.3ha未満 7,756

とにかく、親調査よりも先立って記入できる地域（地区番号）は不詳率0であるが、妻に関する項目（年齢、職業）では不詳率1%を越え、また結婚期間では最大の不詳率となる。結婚年月あるいは結婚年齢のほうが答えやすかったかもしれない。

しかし、不詳率が最高でも1.3%にとどまったことは、転記法の強味であって、これは(8)に後述する自計項目における不詳率と比較すれば一目瞭然である。

(3) 自計項目における不詳率

調査客体夫婦の手によって記入してもらう自計項目は、設問20、夫妻別その他を延べにして33、ほかに各設問間の操作で間接的に集計できる項目4、合計37箇所があるが、その種類および不詳の割合を示せば、表17の通りであって、ここから次の諸点が指摘できる。

1) 既定児数に関する項目は、最も不詳割合が少なく、出生児の男女別を除けば1%台であって、子ども数に対する関心の強さをうかがわせ、かつこの調査の結果の正確さに寄与している。

2) その他の事実に関する項目は、おおむね3~5%の不詳割合を示すが、密封方式にしては好成績で、集計に耐え得る。とくに受胎調節については、他の社会的問題と同一レベルの回答率に達したといつていい。

3) しかし、事実を越え意識や考えを要求する項目では、まだ不詳率が7~10%台に達し、密封開封にかかわらず、意識調査のむずかしさを示す。最も不詳率の高かった出生以外の妊娠回数についての設問は、人工妊娠中絶経験を含むだけに、答えにくさがにじみ出ている。

4) 児数については妻に、意識に関する項目では夫に不詳率が高く、妻が自計の主体となったことを想像させる。

なお、問9および問10の(8)（夫妻の現実希望児数と理想児数の間のギャップの理由）、問12（妻の不就業の理由）、問13（子どもに対する夫妻の意見）については、設問以外はフリー・アンサーの欄を設けたが、参考表Bの通り一部は既定設問に繰入れ、一部のまとまった考えは新規のカテゴリーを設定し集計した。この点、調査票設計の際の不備を認めなければならないとともに、少数（夫36、妻30）

表 17 自計項目における不詳率

調査票における 質問番号	調査項目	調査数	うち不詳	%
1	出生地組合せ	9,355	460	4.9
2 夫	実家の職業	9,355	482	5.2
" 妻	"	9,355	507	5.4
3 夫	同胞数	9,355	338	3.6
" 妻	"	9,355	312	3.3
4	血縁関係	9,355	371	4.0
5 夫	学歴	9,355	388	4.1
" 妻	"	9,355	404	4.3
6	夫の結婚後10年の職業	9,355	378	4.0
7	農家の就業状態			※(1)
8 (1)	居室数	9,355	392	4.2
" (2)	居住畳数	9,355	456	4.9
9 (1)イ	夫追加希望児数	9,355	711	7.6
" (1)ロ	夫現存児数	9,355	95	1.0
" (2)	夫理想児数	9,355	77	0.8
" (3)	夫理想・現実差の理由	2,686	533	19.8 ※(2)
10 (1)イ	妻追加希望児数	9,355	763	8.2
" (1)ロ	妻現存児数	9,355	137	1.5
" (2)	妻理想児数	9,355	96	1.0
" (3)	妻理想・現実差の理由	2,632	286	10.9 ※(2)
11	妻の就労状態	9,355	144	1.5
12	妻の不就労理由	3,941	517	13.1 ※(2)
13 夫	子供についての意見	9,355	721	7.7
" 妻	"	9,355	694	7.4
14 夫	初再婚	9,355	406	4.3
" 妻	"	9,355	381	4.1
15	出生児数	9,355	85	0.9
16	男女別	17,765	435	2.4 ※(4)
17	出生年月			※(1)
18	生死別	17,765	226	1.3 ※(4)
19	受胎調節実行	9,355	362	3.9
20 (1)	出生外妊娠回数	9,355	2,478	26.5
" (2)	失敗妊娠	6,208	45	0.7 ※(6)
間接集計	妻結婚年齢	9,355	131	1.4
"	最近1年間出生	9,355	477	2.7
"	出生間隔	17,765	663	3.7 ※(4)
"	出生時の妻年齢	17,765	553	3.1 ※(4)

注 ※(1) 今回は集計からはずしてある。

※(2) 表12, 13の場合と異なって、ここでは設問通り、現実希望児数が理想児数より少ない場合の不詳割合を掲げた。

※(3) 設問では内職も就業としているから表16における妻不就業の数と一致しない。

※(4) 延べ出生数について。

※(6) 受胎調節実行経験夫婦について。

〔参考表B〕 問9(8), 問10(8), 問12, 問13における「その他」の内容

内 容	問 9 (8) 夫	問 10 (8) 妻	問 12	問 13 夫	問 13 妻
既 設 項 目 編 入	156	130	—	44	14
新 規 項 目 設 定	72	89	411	30	19
「その他」に 残 存	177	175	149	60	57
合 計	405	394	560	134	90

で新規設定には至らなかったが、問9および問10の(8)に「社会環境が悪いから」という答えがあったことは、改めて注目を要しよう。

Report of the Sixth Fertility Survey in 1972, No. 2 — Method of Survey and Reliability of Returns

Hisao AOKI and Masako IKENOUE

A fertility survey was conducted on June 1, 1972, by the Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare. This is the sixth of fertility surveys by the Institute, the first of which was conducted in 1940. Since the second survey in 1952, we have been conducting the surveys at five-year intervals.

The first report of this survey was already published under the following title: "Report of the 6th Fertility Survey, No. 1—Summary and Selected Statistical Tables", Report of Field Survey for 1972, Institute of Population Problems, March 1, 1973. The present article is the second report of this survey and is the first analytical work on detailed data.

(1) As to the method of selection of areas for this survey, we drew 300 census enumeration districts out of all Japan by random sampling.

(2) We distributed our schedules to all presently married couples residing in each sampling district whose wives were under 50 years old. The schedules were filled up by the surveyed couples.

(3) The total number of schedules distributed was 9,525, out of which 9,355 were returned.

(4) We can estimate the number of couples on national scale by using the raising factor with some calculated standard errors.

(5) The rates of unknown are unexpectedly low, and we can analyze the data with accuracy.

昭和47年第6次出産力調査報告(その3)

妻の就業状態による出生力の差異

渡 辺 吉 利

目 次
はじめに
I 妻の就業状態
1) 年齢構成
2) 夫の現職
3) 妻の学歴
II 出生児数の差異
1) 平均出生児数
2) 出生児数の分布
3) 妻の就業状態と出生児数の関係

はじめに

ここでの分析の焦点は、妻の就業状態による出生力の差異とする。妻の就業状態によって出生児数に差異のあることについては、すでに指摘した¹⁾。

その場合、妻の就業状態を出産・育児とのかかわりにおいてとらえることが第6次出産力調査の眼目のひとつであった。

妻の就業状態を出産・育児とのかかわりにおいてとらえ、大きく「就業」、「不就業」に分け、「就業」の中味をさらに自宅にあって出産育児の容易な就業としての「家業手伝い」、「内職」のグループと、自宅と職場の分離としての「常雇」と「パート雇用」に分けた。この場合「常雇」とは“妻が会社工場などにおいて通常の勤務時間就労する”ような形態をさし、「パート雇用」とはいわゆる“パート・タイマー”のうち実質的に就労時間が普通の社員よりも短時間であるものだけのつもりであった。ただ実際の調査記入の過程でその趣旨がどれだけ生かされたかは分らない。しかし8時間全部就労するようないわゆる“パート・タイマー”が入っているとしても時間賃銀契約の“パート・タイマー”は何か仕事以外の用事ができたときには就労時間の面で比較的柔軟性をもった雇用形態だといってもよからう。

I 妻の就業状態

ここでは妻の就業状態を年齢構成、夫の現職、妻自身の学歴の側面から明らかにする。

1) 年齢構成

まず「就業」「不就業」別にみると19歳以下ではちようど50%づつを占めている。25~29歳の一番

1) 人口問題研究所, 研究資料第200号「社会経済面からみた出生力の差異(その2)」

の生み盛りの年齢²⁾で「就業」の割合はもっとも減少し42%となるが30～34歳で回復し50%を越し、40～44歳で最大を示し68%と7割近い「就業」率となり45～49歳では67%と横ばいである。

「就業」の中味をこまかにみると、24歳以下を除いて「家業手伝い」の割合いがもっとも多く20～24歳の23%から年齢の上昇とともに増え45～49歳では44%になっている。

結婚直後と思われる24歳以下³⁾では「常雇」は40%から48%と「就業」の中で半数近くを占めている。しかしもっとも生み盛りの年齢である25～29歳、および生まれた子どもの多くが乳幼児期にあると思われる30～34歳⁴⁾では「常雇」の割合はそれぞれ25%、17%と減少してかわりに「内職」が17%、21%と増大してくる。しかし増大した「内職」も30～34歳の21%を最大として35～39歳で15%、40～44歳で12%とその割合を減じ乳幼児のいる母親の年齢を中心とした分布を示している。また30～34歳

表1 妻の年齢5歳階級別、妻の就業状態別、夫婦組数

妻の年齢	総数	就業	不就業	不明	就業についての細区分(再掲)						
					就業総数	常雇	パート雇用	家業手伝い	内職	その他の仕事	
総数	9,251	5,217	3,905	129	5,217	1,196	634	1,885	738	764	
実	～19	30	15	15	0	15	6	1	5	2	
	20～24	844	375	453	16	375	180	44	85	26	40
	25～29	1,714	721	970	23	721	185	71	242	119	104
	30～34	1,881	950	906	25	950	160	114	320	205	151
	35～39	1,866	1,186	659	21	1,186	260	148	432	183	163
数	40～44	1,648	1,122	499	27	1,122	228	160	430	139	165
	45～49	1,268	848	403	17	848	177	96	371	65	139
割合	総数	100.0	56.4	42.2	1.4	100.0	22.9	12.2	36.1	14.1	14.6
	～19	100.0	50.0	50.0	—	100.0	40.0	6.7	33.3	6.7	13.3
	20～24	100.0	44.4	53.7	1.9	100.0	48.0	11.7	22.7	6.9	10.7
	25～29	100.0	42.1	56.6	1.3	100.0	25.7	9.8	33.6	16.5	14.4
合	30～34	100.0	50.5	48.2	1.3	100.0	16.8	12.0	33.7	21.6	15.9
(%)	35～39	100.0	63.6	35.3	1.1	100.0	21.9	12.5	36.4	15.4	13.7
	40～44	100.0	68.1	30.3	1.6	100.0	20.3	14.3	38.3	12.4	14.7
	45～49	100.0	66.9	31.8	1.3	100.0	20.9	11.3	43.7	7.7	16.4
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	～19	0.3	0.3	0.4	—	0.3	0.5	0.2	0.3	0.1	0.3
	20～24	9.1	7.2	11.6	12.4	7.2	15.1	6.9	4.5	3.5	5.2
	25～29	18.5	13.8	24.8	17.8	13.8	15.5	11.2	12.8	16.1	13.6
合	30～34	20.3	18.2	23.2	19.4	18.2	13.4	18.0	17.0	27.8	19.8
(%)	35～39	20.2	22.7	16.9	16.3	22.7	21.7	23.3	22.9	24.8	21.3
	40～44	17.8	21.5	12.8	20.9	21.5	19.1	25.2	22.8	18.8	21.6
	45～49	13.7	16.3	10.3	13.2	16.3	14.8	15.1	19.7	8.8	18.2

2) 「人口動態統計」昭和45年によると母の年齢25～29歳の出生率ももっとも高く出生率で211.5%、全出生件数の中で占める割合は49.2%である。

3) 「人口動態統計」昭和45年によると初婚の妻の平均婚姻年齢は24.2歳、夫妻とも初婚同士の場合の全婚姻件数のうち妻の婚姻年齢20～24歳の占める割合は66.9%、15～19歳の占める割合は4.2%である。

4) 資料的に若干古いですが、昭和40年国勢調査(国勢調査特別集計結果『世帯および家族』)によれば、妻の年齢30～34歳の夫婦で0～5歳までの未就学の乳幼児のいる割合は68.5%にのぼる。

では「パート雇用」も12%と25~29歳に比べてその割合を増やし45~49歳まで11%以上の割合を保って、その子どもの乳幼児期から学童期以降まで広範な年齢の分布を示している。「常雇」は妊娠・出産の25~29歳、そして生まれた子供の乳幼児期の30~34歳では一時その割合を減じたが、その子の学童期以降にあたる35歳以上では49歳まで「就業」の中でほぼ20%の割合を保持して、その子が学童期以降の母親を広範囲に動員しているということができよう。

2) 夫の現職

妻の就業状態のそれぞれについて、夫の現職をみるならば表2のようである。すなわち、「農業」従事の夫をもつ妻がもっとも多く「就業」し、ついで夫「自営業」の妻が多く「就業」している。「会社団体役員」の夫、「常雇者」の夫をもつ妻の就業割合は比較的低い、それでも半数程度は「就業」している。夫「常雇者」の中では、従業者規模別に零細規模（1~29人）がもっとも「就業」率が高く、ついで中小規模（30~999人）、大規模（1,000人以上、官公庁）の順に「就業」率は低くなっている。

表2 夫の現職別、妻の就業状態別、夫婦組数

夫の現職	総数	就業	不就業	不明	就業についての細区分(再掲)					
					就業総数	常雇	パート雇用	家業手伝い	内職	その他の仕事
総数	9,251	5,217	3,905	129	5,217	1,196	634	1,885	738	764
農業	846	750	79	17	750	86	29	556	23	56
自営業	1,626	1,141	464	21	1,141	69	41	879	62	90
会社団体役員	312	161	149	2	161	42	20	47	29	23
常雇者総数	5,981	2,842	3,011	78	2,842	913	500	332	578	519
常雇者(1~29人)	1,395	745	629	21	745	258	115	99	154	119
常雇者(30~999人)	2,262	1,163	1,075	24	1,163	415	204	133	218	193
常雇者(1000人~官公)	2,274	934	1,307	33	934	240	181	100	206	207
臨時・日雇	253	166	82	5	166	46	24	40	20	36
その他	160	86	71	3	86	17	11	20	16	22
無業	18	11	7	0	11	3	0	2	2	4
不明	100	59	38	3	59	20	8	9	8	14
割合										
総数	100.0	56.4	42.2	1.4	100.0	22.9	12.2	36.1	14.1	14.6
農業	100.0	88.7	9.4	2.0	100.0	11.5	3.9	74.1	3.1	7.5
自営業	100.0	70.2	28.5	1.3	100.0	6.0	3.6	77.0	5.4	7.9
会社団体役員	100.0	51.6	47.8	0.6	100.0	26.1	12.4	29.2	18.0	14.3
常雇者総数	100.0	47.9	50.8	1.3	100.0	32.1	17.6	11.7	20.3	18.3
常雇者(1~29人)	100.0	53.4	45.1	1.5	100.0	34.6	15.4	13.3	20.7	16.0
常雇者(30~999人)	100.0	51.4	47.5	1.1	100.0	35.7	17.5	11.4	18.7	16.6
常雇者(1000人~官公)	100.0	41.1	57.5	1.5	100.0	25.7	19.4	10.7	22.1	22.2
臨時・日雇	100.0	65.6	32.4	2.0	100.0	27.7	14.5	24.1	12.0	21.7
その他	100.0	53.8	44.4	1.9	100.0	19.8	12.8	23.3	18.6	25.6
無業	100.0	61.1	38.9	—	100.0	27.3	—	18.2	18.2	36.4
不明	100.0	59.0	38.0	3.0	100.0	33.9	13.6	15.3	13.6	23.7

妻「就業」の中味を仔細にみると、「農業」、「自営業」従事の夫をもつ妻の「就業」の大部分（4分の3）は「家業手伝い」であるが、「農業」の妻の場合「就業」の1割強の「常雇」がいることは

最近の農家世帯員の脱農傾向を示しているといえよう。夫「常雇者」の妻についてみると「就業」の3分の1程度の妻が「常雇」であり、夫の規模別には900人以下の中小零細規模に勤める夫の妻の「常雇」割合が高く、1,000人以上・官公庁の大規模に勤める夫の妻は「パート雇用」、「内職」などの就業状態が相対的に多いといえよう。夫「会社団体役員」についてみると、夫「農業」「自営業」にくらべるべくもないが妻「家業手伝い」の割合は「就業」の30%近くはあり、妻「常雇」の割合では26%と夫「常雇者」ほどではないが妻「常雇」の割合も比較的高い。これは、夫「会社団体役員」には法人成りした自営業主が相当数含まれていると考えられ、法人成りした企業の役員の妻が「家業手伝い」というのは奇妙な感じもするが、実体的に自営業的な性格が、ここに「家業手伝い」として現われたと解しえよう。また夫「会社団体役員」には中規模以上の企業の中堅管理職も相当数含まれていると思われ、その雇用者の性格が、夫「常雇者」に類似して妻「常雇」の割合を夫「農業」、「自営業」よりも相対的に高めているといえよう。

総体的に、夫「自営業」、「農業」では妻の「就業」率はそれぞれ70%から90%近くと非常に高く、妻「就業」の中では「家業手伝い」の割合が圧倒的に多い。夫「常雇者」では50%前後の「就業」率を示し、妻「就業」の中では「常雇」が3分の1を占めもっとも多く、ついで「内職」、「パート雇用」の割合が多い。

3) 妻の学歴

妻の就業状態と妻の最終学歴の関係をみると表3のとおりで、これによると「就業」者は「初等教育」の割合が高く「中等教育」、「高等教育」にいくに従って逆転し、「不就業」とくらべて全体としては低い学歴層を多く含むといえよう。

「就業」の中をくわしくみると、「その他の仕事」の「高等教育」が顕著に多く、「その他の仕事」の中味を構成する妻の階層は、あまり高くない学歴層と高い学歴層に両極化しているといえよう。

「常雇」は「中等教育」の割合が多く「高等教育」の割合も比較的多いといえよう。「パート雇用」者は「初等教育」の割合が比較的多く、「内職」者は「中等教育」の割合が比較的多い。「家業手伝い」は「初等教育」の割合が多い。

表3 妻の就業状態別、妻の最終学歴

妻の最終学歴	総数	就業	不就業	不明	就業の細区分(再掲)					
					就業総数	常雇	パート雇用	家業手伝い	内職	その他の仕事
総数	9,251	5,217	3,905	129	5,217	1,196	634	1,885	738	764
(実数)										
初等教育	4,257	2,773	1,431	53	2,773	596	363	1,057	404	353
中等教育	3,923	1,921	1,952	50	1,921	485	224	653	301	258
高等教育	642	290	345	7	290	53	19	77	15	126
不明	429	233	177	19	233	62	28	98	18	27
割合(%)										
総数	100.0	56.4	42.2	1.4	100.0	22.9	12.2	36.1	14.1	14.6
初等教育	100.0	65.1	33.6	1.2	100.0	21.5	13.1	38.1	14.6	12.7
中等教育	100.0	48.9	49.8	1.3	100.0	25.2	11.7	34.0	15.7	13.4
高等教育	100.0	45.2	53.7	1.1	100.0	18.3	6.6	26.6	5.2	43.4
不明	100.0	54.3	41.3	4.4	100.0	26.6	12.0	42.1	7.7	11.6

(注) 最終学歴によるものであって、「初等教育」とは新制中学校、旧制の高等小学校までをいう。

同様に、「中等教育」では新制高校、旧制中学校までをいい、「高等教育」とは短大、高専以上をいう。

II 出生児数の差異

1) 平均出生児数

1 夫婦当り平均の出生児数についてみると表4のように「就業」者の中では妻の各年齢階級とも「常雇」、「パート雇用」、「内職」、「家業手伝い」の順に平均出生児数は多くなっており、これは妻の就業状態を出産・育児とのかかわりにおいてみるならば、きわめて注目すべき事実だといわねばならない。全年齢でいうならば、「常雇」の1.62人から「家業手伝い」の2.34人まではほぼ0.7人の差をもっており、年齢階級別にみると25～29歳、30～34歳で最も大きくこの差がほぼ0.7人であることから、いわば生みざかりのこの両年齢階級の出生児数の差が大きくきいていると考えられる。

就業状態のそれぞれについて具体的に記せば、まず出生児数の少ない「常雇」についてみると24歳以下の0.27人から25～29歳で1.00人になり40～44歳で出生2人を越える2.10人になるがこの年齢階級までは各就業状態を通じてもっとも出生児数が低い。45～49歳という年齢階級で出生児数が2.63と「不就業」や「パート雇用」などより若干高くなっている。そして平均出生児数2人を越えるのは40歳以上の年齢階級である（ここで2人という平均出生児数を引き合いに出すのは、長期的に自己の世代と同規模の人口の再生産をするための最小限の基準としてである）。最近の出生の大多数は母の年齢39歳以下と考えてよいから⁵⁾、この傾向が続くなら将来の「常雇」の妻は生涯に平均2人をやっとなんか生まないか程度であると考えてもよからう。

「パート雇用」についてみると24歳以下の0.40人から40～44歳の2.23人まで「就業」の中では「常雇」について出生児数が低く、45歳以上では2.60人と「常雇」より低くなっているが「その他の仕事」に比べて若干高く全体として「常雇」に準じた傾向を示しているといえよう。

「家業手伝い」は24歳以下で0.73人と「不就業」より若干低いほかほとんどの年齢階級で出生児数をもっとも高く25～29歳の1.68人から30～34歳では2.25人と早くも出生児数2人を越え、35～39歳で2.43人と2人と3人の中間近くに到達している。最後に45～49歳では2.87人と3人近くまで迫っている。

「内職」はすべての年齢階級で「家業手伝い」について出生児数が高く24歳以下で0.63人であるが25～29歳で1.58人となり30～34歳で2.00人とちょうど2人に到達し35～39歳で2.19人、40～44歳で2.28人を経て45～49歳では2.66人となっている。全体としてすべての年齢階級で「内職」は「家業手伝い」に準じた傾向を示しているといえることができる。

表4 妻の年齢5歳階級別、妻の就業状態別、平均出生児数

	総 数	就 業	不 就 業	不 明	就 業 に つ い て の 細 区 分				
					常 雇	パ ー ト 雇 用	家 業 手 伝 い	内 職	そ の 他 の 仕 事
総 数	1.91	2.01	1.78	1.82	1.62	1.89	2.34	2.04	1.90
～ 24	0.64	0.45	0.80	1.07	0.27	0.40	0.73	0.63	0.52
25～29	1.40	1.36	1.44	1.32	1.00	1.10	1.68	1.58	1.16
30～34	1.97	1.97	1.97	2.00	1.58	1.85	2.25	2.00	1.82
35～39	2.15	2.18	2.11	2.05	1.92	1.94	2.43	2.19	2.11
40～44	2.26	2.34	2.11	1.88	2.10	2.23	2.56	2.28	2.27
45～49	2.59	2.68	2.41	2.53	2.63	2.60	2.87	2.66	2.31

5) 「人口動態統計」昭和45年によれば、全出生件数のうち母の年齢40歳以上の出生件数は、わずかに0.5%を占めるに過ぎない。

表 5 妻の年齢5歳階級別、妻の就業状態別、出生児数別、夫婦組数分布

妻の年齢	出生児数	総 数	就 業	不 就 業	不 明	就 業 の 細 区 分 (再掲)				
						常 雇	パート 雇 用	家 業 手 伝 い	内 職	その他 の 仕 事
年 齢 総 数	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0 子	11.7	12.6	10.5	12.4	24.2	13.6	7.5	5.0	13.6
	1 子	20.2	15.5	26.6	19.4	17.5	17.2	12.2	15.9	18.8
	2 子	41.7	40.7	43.0	40.3	35.5	45.1	37.5	53.9	40.2
	3 子	18.6	21.8	14.5	15.5	15.6	16.6	29.3	19.9	19.2
4 子~	7.0	8.6	4.8	5.4	5.5	6.9	13.2	4.7	7.2	
24 歳 以 下	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0 子	49.5	65.1	37.2	31.3	79.6	71.1	42.2	44.4	57.1
	1 子	36.4	25.1	46.2	25.0	11.8	17.8	44.4	48.1	35.7
	2 子	10.8	6.2	14.1	25.0	2.7	11.1	11.1	7.4	4.8
	3 子	1.7	1.8	1.5	6.3	2.2	—	2.2	—	2.4
4 子~	0.1	0.3	—	—	0.5	—	—	—	—	
25 ~ 29 歳	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0 子	15.4	21.9	10.7	8.7	35.7	35.2	13.2	6.7	26.0
	1 子	37.8	32.2	41.8	47.8	30.8	29.6	27.7	37.0	41.3
	2 子	38.6	35.0	41.2	39.1	28.6	29.6	39.7	47.9	24.0
	3 子	7.2	9.4	5.7	—	2.7	4.2	17.4	8.4	7.7
4 子~	0.7	1.0	0.5	—	0.5	1.4	1.6	—	1.0	
30 ~ 34 歳	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0 子	6.1	7.7	4.6	—	16.3	6.1	5.3	2.9	11.3
	1 子	16.2	14.4	18.0	20.0	21.9	17.5	8.8	12.7	18.5
	2 子	56.3	55.4	57.1	64.0	50.0	64.0	50.9	65.9	49.7
	3 子	17.4	18.0	16.9	12.0	8.1	9.6	26.9	17.1	17.2
4 子~	3.7	4.0	3.3	4.0	1.9	2.6	8.1	1.0	2.7	
35 ~ 39 歳	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0 子	5.3	5.5	4.9	4.8	8.1	7.4	3.7	2.7	7.4
	1 子	13.0	11.8	15.0	14.3	17.3	19.6	7.6	7.1	12.3
	2 子	51.1	50.4	52.4	52.4	51.9	51.4	44.0	62.8	50.3
	3 子	23.7	25.5	20.6	19.0	18.5	16.9	35.5	21.9	23.3
4 子~	6.4	6.4	6.6	4.8	3.5	4.8	9.3	4.9	6.7	
40 ~ 44 歳	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0 子	5.5	4.7	6.6	18.5	8.3	3.8	3.5	1.4	6.7
	1 子	13.2	11.2	18.0	7.4	13.6	15.6	8.4	12.2	10.3
	2 子	42.8	42.2	44.5	37.0	43.4	44.4	37.4	48.2	45.5
	3 子	27.1	29.9	21.0	18.5	26.3	24.4	34.7	30.9	27.3
4 子~	10.1	10.8	8.4	7.4	6.1	10.1	15.7	5.7	9.7	
45 ~ 49 歳	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0 子	6.5	6.5	6.0	17.6	5.6	5.2	6.2	6.2	9.1
	1 子	11.0	9.0	15.9	—	10.7	6.3	7.0	6.2	15.1
	2 子	30.1	29.4	32.5	11.8	29.4	41.7	23.5	33.8	34.5
	3 子	29.2	29.8	27.3	41.2	31.6	28.1	32.9	29.2	20.9
4 子~	21.9	24.2	17.2	17.7	21.5	17.8	29.9	24.6	16.6	

「その他の仕事」についていえば24歳以下の0.52人から25～29歳の1.16人、30～34歳の1.82人を経て35～39歳で2.11人と2人の大台に乗せ、40～44歳の2.27人、45～49歳の2.31人とほぼ「パート雇用」と「内職」の中間的な傾向をみせ（但し30～34歳では1.82人と「パート雇用」よりも低い）ている。

「就業」については以上のように多様な就業状態の合成であるが24歳以下、25～29歳ではそれぞれ0.45人、1.36人と「不就業」より低くどちらかといえば「常雇」の影響を受け、30～34歳で「不就業」と同じく1.97人となってから35歳以上ではより強く「家業手伝い」の影響を受けて出生児数は高くなり45～49歳では2.68人となっている。

「不就業」は24歳以下ではもっとも出生児数が高く25～29歳でも比較的高く、今まで「常雇」などの「就業」をしていたものが子どもが生まれた結果として「不就業」になったというものも多くあるのかも知れない。出生児数は24歳以下の0.80人から年齢が上昇しても比較的伸びが少なく45～49歳では2.41人である。

2) 出生児数の分布

「常雇」は無子の割合が高く、これは20歳代での無子割合の高さの影響が強い。また45～49歳では3子以上の割合が比較的高く、これが45～49歳の平均出生児数をも高くしているといえよう。あえていえばこの年齢階級では、多産の結果としての経済的圧迫が、収入を得るための手段としての「常雇」となっているのではないかと思われる。

「パート雇用」についても無子の割合は若干多くやはり20歳代の無子割合の影響であるが、年齢構成を見れば分るように「パート雇用」では20歳代の比重は「常雇」ほどではないのでそれほど顕著には現われない。

「家業手伝い」は3子以上の割合が高く25～29歳で早くも3子の割合は17%と他の就業状態の2倍以上の割合を占め年齢の上昇とともに増えて35～39歳で36%と3子の割合はもっとも多くなり、それ以上の年齢では4子以上の割合が急速に増加する。

「内職」は「家業手伝い」に準じ3子以上の割合も比較的多いが、特に2子の割合が多いのが注目される。25～29歳ですでに48%と「内職」妻の半数近くを占め30～34歳で最高に達し66%を占める。なおこの2子集中傾向との関連では「パート雇用」も若干この傾向を示しており、子ども2人を生んだ妻が2人の子どもから手を離せない状況の中で選んだ「就業」が「内職」または「パート雇用」だ

表6 妻の就業状態別、過去1年5か月以内に出生のあった夫婦組数：結婚持続期間0～4年の夫婦

妻の就業状態	総数	過去1年5か月以内に出生のあったもの
総数	1,967 (100.0)	771 (39.2)
常雇	313 (100.0)	42 (13.4)
パート雇用	86 (100.0)	8 (9.3)
家業手伝い	216 (100.0)	116 (53.7)
内職	80 (100.0)	38 (47.5)
その他の仕事	110 (100.0)	34 (30.9)
不就業	1,131 (100.0)	552 (48.8)
不明	31 (100.0)	11 (35.5)

表7 妻の就業状態別、仮設結婚コーホートによる1夫婦当たり平均推計出生児数

妻の就業状態	1夫婦当たり平均推計出生児数
総数	2.05
常雇	0.98
パート雇用	0.29
家業手伝い	2.03
内職	1.55
その他の仕事	1.45
不就業	2.67

* 昭和46年1月1日～47年5月30日

6) 「人口動態統計」昭和45年によれば子を生む夫婦の93.8%までは結婚後4年未満に第1子を出生している。

とするならば注意に値することだといえよう。

「その他の仕事」はあまり特色をもたず、「内職」と「パート雇用」の中間的な傾向を示している。

以上の混合としての「就業」は「常雇」の影響により無子の割合が「不就業」より若干多く、「家業手伝い」の影響により3子以上の割合が「不就業」より多い。

3) 妻の就業状態と出生児数の関係

ここで妻の就業状態と出生児数との関係について整理をしておきたい。

まず結婚持続期間0～4年の夫婦について⁶⁾妻の就業状態別に最近の出生の有無（昭和46年1月1日から調査を実施した昭和47年5月30日までの出生の有無）を調べてみた（表6参照）。これによってまず気がつくことは、就業状態によって最近出生の有無の割合が大きく異なることであって、大きく分けると「常雇」、「パート雇用」といった自宅から離れた場所での就労のグループと「不就業」、「家業手伝い」、「内職」といった自宅から離れる必要のないグループのふたつに分けることができ、「その他の仕事」はどちらかといえば自宅から離れる必要のないグループの傾向を示している。

このことが意味することは恐らく二様に分かれる。

ひとつは、(1) 妻の就業状態が出産および生まれた子の乳幼児期養育の可否の決定因であって、出生年齢期の妻の就業状態が何であるかが出生児数にとって決定的である、ということであり、もうひとつは、(2) 最後の出産からの期間（この場合は1年前後以内）によって妻の就業状態が変化する。いかえれば妻はライフ・サイクル的にその就業状態を変える、ということである。

これらふたつの考え方のうち、まず(2)の考え方について検討する。仮に妻が結婚後その就業状態を出産可能年齢を経過し終えるまで変えないと想定して、いわゆる仮設結婚コーホートによる生涯児数の計算をしてみると⁷⁾表7のとおりである。これによると仮設結婚コーホートの生涯出生児数は就業状態によって大変な格差を生じ、「パート雇用」にいたっては約0.3人と普通の1夫婦当りの平均出生児数(表4参照)を大きく下回り、あまり現実味のある生涯児数だとは思われない。このことは結婚後の妻の就業状態が出産可能年齢を過ぎるまで不変だという想定自体に無理があると思われる。いかえれば(2)の考え方のように最後の出産からの期間によって（出産および子供の成長に伴って）妻の就業状態は変わるのだと考えるべきなのである。しかし、このことだけでは妻の就業状態（特に「就業」している妻の就業状態）に応じて「家業手伝い」、「内職」から「パート雇用」、「常雇」にいたる平均出生児数の序列をもった変化についての説明は困難である。ここで(1)の考え方はまさに妻の就業状態によって出生児数に差を生じることを説明する考え方であるが、妻の就業状態がライフ・サイクル的に変化してもなおこの考え方を適要することが出来るであろうか。筆者は肯定しようとする。理由のひとつは妻の就業状態がライフ・サイクル的に変化するとしてもその何分の1かは変化せずにその就業状態にとどまるのであり、さらに「常雇」、「パート雇用」といった出産には不向きな「就業」についていえば結婚直後妊娠までといった期間的限定のついた「常雇」を除けば「常雇」、「パート雇用」という就業状態に一度でもなるということ自体がその後の追加出生の制限になると考えられよう。このように考えるならば(1)と(2)は矛盾することなく妻の就業状態と出生児数との関係を説明することができる。

7) 調査の直前1年間（すなわち昭和46年6月1日～同47年5月30日）の結婚持続期間別の出生数をそれぞれ結婚持続期間別の夫婦組数で割った得た特殊出生率を出生が完結する結婚持続期間まで累計して（この計算では結婚・期間19年以下）仮想的な結婚期間コーホートによる「生涯出生規模」を求める方法。

Report of the Sixth Fertility Survey in 1972,
No. 3 — Differential Fertility by Working Status
of Wives

Yoshikazu WATANABE

This is the third report of the Sixth Fertility Survey in 1972 which was conducted as of June 1, 1972 by the Institute of Population Problems. This paper deals with differences in the number of children ever born by working status of wives. The working status of wives is closely related to child-bearing and child-rearing as a determinant as well as a consequence of fertility differences among married couples.

Looking at changes in the proportions of workers and non-workers among wives by their age groups, the lowest proportion of workers was found in wives in age group 25-29. The proportion tended to be higher in higher age groups going hand in hand with the growth of children.

The working status of wives was classified into the following six groups: family workers, home handicraft workers, part-time employees, full-time employees, other workers and jobless wives. Aside from jobless housewives, those wives who are family workers and home handicraft workers are regarded as having working conditions with less difficulties in bearing and rearing of children in comparison with the working conditions of part-time and full-time employees. The survey data showed that higher the age group of wives higher the proportions of part-time as well as full-time employees among working wives. This means that decreasing burden of child-rearing made easier for wives to work as part-time as well as full-time employees.

In regard to the average number of children ever born per couple, it was found in almost all the age groups of wives that family workers had the largest family size followed by home handicraft workers and then part-time employees, and full-time employees showed the smallest family size.

It may be concluded employment status of wives in child-bearing ages was an important factor determining family size, and changing employment status of wives in later ages tended to be a restrictive factor of having additional children.

資 料

日本人男子の簡速労働力生命表：

昭和45年

金子 武治

1 まえがき

近年、死亡率の大幅な改善により、平均寿命は著しく延長してきている。この寿命延長と家族計画の普及による出生率の低下により高齢人口の割合が増加してきており、種々の高齢者の問題が生じてきている。労働力という側面からみても、定年延長、中高年労働者の雇用問題などの問題が生じてきている。

今回、昭和45年日本人男子の労働力生命表が作成されたので、それにより労働力余命はどうなっているのか、平均寿命の延長イコール労働力余命の延長なのかなどをみてみることにする。これは高齢者の労働問題の参考資料として役立つものと思われる。

労働力生命表は普通生命表の応用であって、普通生命表の年齢階級別静止人口 nL_x と実際人口の年齢階級別労働力率 nw_x とを基礎として、労働力への加入、労働からの死亡と引退による離脱、平均労働力余命などを計算したものである。今回の昭和45年日本人男子の簡速労働力生命表は根本的には Wolfbein-Wool の労働力生命表の作成方法によって作成したものである。なお、労働力生命表の詳細については、河野稠果、『日本人男子の簡速労働力生命表、昭和35年』（人口問題研究所研究資料第165号）、昭和40年9月刊を参照されたい。また、利用の便宜上、今までに人口問題研究所で作成された労働力生命表および若干の参考文献を後に掲載してある。

2 労働力生命表の作成方法

(1) 基礎資料

労働力生命表を作成するには普通生命表の年齢階級別静止人口と実際人口の年齢階級別労働力率が必要である。静止人口については、人口問題研究所が作成した「第24回簡速静止人口表（生命表）」（昭和45年4月1日～46年3月31日）による年齢5歳階級別男子静止人口、また労働力率については、総理府統計局、『昭和45年国勢調査報告 第2巻 全国編（基本集計結果）』昭和47年9月30日刊、により計算した年齢5歳階級別男子労働力率を利用した。

(2) 平均労働力余命

労働力人口の年齢階級別死亡率と全体の年齢階級別死亡率とが同じであると仮定して計算作成した。まず最初に年齢階級別静止人口 nL_x と年齢階級別労働力率 nw_x とをかけて静止労働力人口 nL_{wx} を作る。ここで全体の死亡率と就業者の死亡率とを昭和40年について年齢5歳階級別に比較してみると、ほとんどの年齢で全体の死亡率の方が就業者の死亡率よりも高くなっている。したがって、今回

の労働力生命表の作成には全体の生命表を使用しているわけで、当然静止人口と労働力率との積である静止労働力人口は実際よりも小さくなっているわけである。もし就業者のみの生命表があり、それを基礎として労働力生命表が作成されればよりよい労働力生命表が作成されることになる。

次に労働力としての残存数 l_{wx} であるが、5歳階級別の静止労働力人口 ${}_5L_{wx}$ を Greville の Interpolation 係数により各歳別の静止労働力人口 L_{wx} に補間し、

$$l_{wx} = \frac{1}{2} (L_{wx-1} + L_{wx}) \quad \text{より計算する.}$$

あとは普通生命表と同じように平均労働力余命 e_{wx} を

$$e_{wx} = \frac{\sum_x^\infty nL_x \cdot nW_x}{l_{wx}} = \frac{\sum_x^\infty nL_{wx}}{l_{wx}}$$

より計算する。

しかし、実際の計算においては、労働力率は若い年齢では当然低いのであるから、静止人口と労働力率をかけて作った静止労働力人口をそのまま平均労働力余命の計算に使った場合、労働力率が最高水準に達するまでに労働力へ加入してくるものを除外してしまうわけで、それは意味のないものになってしまう。したがって労働力率が最高水準に達しない以前の年齢については、昭和45年の場合、30～34歳において労働力率が98.6%と最高になるのであるが、将来労働力率が最高水準に達すると仮定してそれまでの年齢には98.6%の労働力率を使用して計算する。

(3) 労働力への加入および労働力からの離脱

労働力への加入数 ${}_n a_x$ はある年齢階級からつぎの年齢階級に移行したときに労働力へ加入する死亡によって離脱したのもも含めての net のものであり、

$${}_n a_x = {}_n L_{wx+n} - {}_n L_{wx} + {}_n L_{wx} \cdot \bar{n}q_x$$

により計算される。これは労働力率が最高水準を示す年齢階級まで計算される。労働力への加入率 ${}_n A_x$ は加入数 ${}_n a_x$ をはじめの年齢階級の静止人口 ${}_n L_x$ でわったものであり、

$${}_n A_x = \frac{{}_n a_x}{{}_n L_x}$$

より計算される。

労働力からの離脱は加入率と同じく、ある年齢階級からつぎの年齢階級に移行したときに労働力から離脱する net のものである。労働力率が最高水準を示す年齢階級までの離脱は死亡のみとみなされ、離脱率 $\bar{n}q_x^s$ は

$$\bar{n}q_x^s = \bar{n}q_x$$

離脱数 ${}_n S_x$ は ${}_n S_x = {}_n L_{wx} \cdot \bar{n}q_x$ である。

その後の年齢階級における離脱数 ${}_n S_x$ は

$${}_n S_x = {}_n L_{wx} - {}_n L_{wx+n}$$

であり、離脱率 $\bar{n}q_x^s$ は

$$\bar{n}q_x^s = \frac{{}_n S_x}{{}_n L_{wx}} \quad \text{である.}$$

労働力率が最高水準を示す年齢階級以後の離脱率 $\bar{n}q_x^s$ は死亡によるものと引退によるものとにわけることができる。

死亡による離脱率は

$$\bar{nq}_x^d = \frac{\bar{nq}_x (2 - \bar{nq}_x^s)}{2 - \bar{nq}_x}$$

引退による離脱率 \bar{nq}_x^r は

$$\bar{nq}_x^r = \bar{nq}_x^s - \bar{nq}_x^d \quad \text{である.}$$

3 結果の説明

昭和45年日本人男子の簡速労働力生命表の結果は表1のとおりである。その結果について、表にそって昭和40年以前の結果と比較しながら説明していくことにする。また、労働力人口の内容について、職業別に若干説明を加えてみることにする。

表1 日本人男子の簡速労働力生命表：昭和45年

年齢級 階級	人口 nL_x	労働力		労働力への加入率 nAx	労働力からの離脱率			平均余命		平均余命と平均労働力余命との差 $e_x - e_{wx}$
		率 $nwx(\%)$	数 nL_{wx}		すべての原因による \bar{nq}_x^s	死亡による \bar{nq}_x^d	引退による \bar{nq}_x^r	一般 e_x	労働力 e_{wx}	
10~14	488,641	—	—	0.36388	—	—	—	—	—	—
15~19	486,988	36.51	177,807	0.46254	0.00638	0.00638	—	56.40	50.88	5.52
20~24	483,879	83.53	404,191	0.14528	0.00695	0.00695	—	51.68	46.13	5.55
25~29	480,515	98.16	471,679	0.00423	0.00775	0.00775	—	47.02	41.43	5.59
30~34	476,790	98.59	470,055	—	0.01148	0.01021	0.00127	42.34	36.71	5.63
35~39	471,915	98.46	464,658	—	0.01602	0.01453	0.00149	37.69	32.03	5.66
40~44	465,055	98.31	457,215	—	0.02317	0.02083	0.00234	33.11	27.43	5.68
45~49	455,359	98.08	446,620	—	0.03808	0.03069	0.00739	28.65	22.91	5.74
50~54	441,336	97.34	429,612	—	0.07900	0.04775	0.03125	24.32	18.49	5.83
55~59	419,925	94.23	395,673	—	0.16168	0.07641	0.08527	20.17	14.37	5.80
60~64	386,412	85.84	331,701	—	0.25837	0.12171	0.13666	16.32	10.90	5.42
65~69	335,933	73.23	246,000	—	0.43050	0.17940	0.25110	12.87	8.04	4.83
70~74	267,014	52.47	140,097	—	0.55862	0.26404	0.29458	9.88	5.82	4.06
75~79	184,333	33.55	61,836	—	0.64134	0.39208	0.24926	7.36	4.43	2.93
80~	150,021	14.78	22,178	—	—	—	—	5.30	3.79	1.51

(1) 静止労働力人口

昭和45年の静止労働力人口を年齢5歳階級別に昭和40年の静止労働力人口と比較してみると(表2参照), 15~19, 20~24歳で減少しており, その他の年齢では増大している。25歳以上静止労働力人口の増大はそれまでと同じ傾向であり, 死亡率の改善と労働力率の上昇によるものである。また, 15~19歳の低下もそれまでと同じ傾向であり, 年々進学率が上昇してきているためである。20~24歳は年々通学率の上昇により労働力率は低下していたのであるが, 死亡率の改善により, 静止労働力人口は増加していた。しかし, 昭和45年においては通学率の著しい上昇により, 静止労働力人口は減少となった。

静止労働力人口の平均年齢は昭和45年, 43.99歳であり, 昭和40年, 43.37歳よりも1.5%と若干高くなっている, また実際労働力人口の平均年齢も昭和45年, 38.90歳であり, 昭和40年, 38.34歳よりも1.5%高くなっている。しかし15歳以上総人口の平均年齢もまた高齢化して高くなっており, その上昇率は2.8%であるから総人口の高齢化ほど労働力人口は高齢化はしていないことになる。若年人

表 2 静止労働力人口の推移：昭和25年～45年

年齢階級	昭和45年	昭和40年	昭和35年	昭和30年	昭和25年
15～19	177,807	186,347	244,254	252,067	280,116
20～24	404,191	417,939	412,689	405,019	395,217
25～29	471,679	466,255	450,089	436,302	406,279
30～34	470,055	464,816	448,924	433,487	401,770
35～39	464,658	458,897	442,420	427,918	391,869
40～44	457,215	451,009	434,616	419,768	380,202
45～49	446,620	439,372	420,920	406,058	362,494
50～54	429,612	420,772	399,580	382,252	335,550
55～59	395,673	383,346	352,514	339,714	294,481
60～64	331,701	317,012	288,328	274,900	233,198
65～69	246,000	231,746	205,711	198,797	157,800
70～74	140,097	129,888	115,450	117,922	86,224
75～79	61,836	56,880	49,372	54,079	36,859
80～	22,178	21,726	19,128	19,490	13,367

昭和40年以前は参考表1～4による。

により標準化労働力率を計算してみると、昭和45年のほうが82.68%と低下してしまう。これは昭和45年の30～54歳の労働力率は上昇といっても昭和40年とほとんど変わらず、逆に15～24歳、65歳以上労働力率の低下が大きいためである。

表 3 年齢（5歳階級）別男子労働力率：昭和45・40年

(%)

年齢階級	昭和45年			昭和40年			労働力率比 ⁽⁴⁵⁾ / ₍₄₀₎
	労働力率	就業割合	失業割合	労働力率	就業割合	失業割合	
15～19	36.51	96.20	3.80	38.61	96.84	3.16	— 5.43
20～24	83.53	97.68	2.32	87.10	98.10	1.90	— 4.10
25～29	98.16	98.70	1.30	97.94	98.46	1.54	0.23
30～34	98.59	99.02	0.98	98.55	98.80	1.20	0.04
35～39	98.46	99.08	0.92	98.44	98.90	1.10	0.02
40～44	98.31	99.16	0.84	98.30	98.93	1.07	0.02
45～49	98.08	99.13	0.87	97.98	98.96	1.04	0.11
50～54	97.34	98.96	1.04	97.20	98.65	1.35	0.15
55～59	94.22	97.85	2.15	93.77	97.58	2.42	0.48
60～64	85.84	97.89	2.11	85.26	98.04	1.96	0.68
65～	54.49	98.71	1.29	55.10	98.88	1.11	— 1.10
15 ≤ 計	84.34	98.53	1.47	83.22	98.46	1.54	1.34

国勢調査の結果による。

労働力人口を労働力状態別にみると、就業者の割合は昭和45年98.53%と昭和40年98.46%より若干よくなっている。これを年齢階級別にみると、昭和45年は15～24歳の若年齢と55～64歳の高年齢において比較的失業者割合が少い、つまり失業者割合が高い。また、昭和40年と比較して、15～24歳、60歳以上で失業者割合が高くなっている。つまり昭和40年よりも労働力率のさがった年齢において失業者割合が高くなっていることになる。

口の労働力率が下り、若年労働者の割合が減少したのであるから総人口よりも高齢化するはずであるが、そうでないということは高齢労働者の割合も減少したことになる。

次に静止労働力人口のもととなる労働力率を年齢5歳階級別に昭和45年と昭和40年とを比較してみると、(表3参照)15～24歳で低下、25～60歳で上昇と、これまでと同じ傾向であるが、65歳以上については、昭和35年から40年にかけて上昇を示したのが、昭和45年には低下を示している。労働力率全体では昭和40年の83.22%から昭和45年の84.34%へと上昇を示しているが、昭和40年人口

表4 職業(4部門)別年齢構成および平均年齢

年齢階級	昭和45年					昭和40年				
	総就業者	I	II	III	IV	総就業者	I	II	III	IV
15～19	5.05	2.88	7.84	4.75	1.60	7.01	3.63	11.23	6.60	2.15
20～24	13.67	5.58	16.82	17.65	10.15	13.23	5.01	17.13	16.57	10.64
25～29	13.81	4.86	15.33	17.07	14.24	13.74	7.28	15.68	16.20	13.96
30～34	12.89	7.28	13.91	13.91	13.74	13.86	10.65	14.81	13.13	15.36
35～39	12.68	10.90	13.07	10.93	14.28	12.51	12.15	11.95	9.92	15.76
40～44	11.24	12.51	10.41	8.18	14.06	9.14	9.91	8.01	7.66	11.70
45～49	8.18	10.45	6.98	6.35	10.23	7.43	8.82	6.30	7.09	8.64
50～54	6.53	9.41	5.39	5.76	7.35	7.19	9.14	5.88	6.96	8.14
55～59	5.88	9.80	4.57	5.56	6.09	6.09	9.85	4.33	6.04	6.22
60～64	4.62	10.02	3.15	4.43	4.14	4.70	9.88	2.71	4.76	3.91
65～	5.44	16.29	2.53	5.41	4.11	5.09	13.68	1.98	5.07	3.51
15≦計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均年齢	38.93	48.20	35.74	37.41	39.98	38.38	46.49	34.48	37.62	39.36
標準偏差	14.25	15.23	13.13	14.47	12.89	14.44	15.46	13.09	14.74	12.82
15～19	100.00	8.43	67.89	15.84	7.79	100.00	10.09	68.26	14.73	6.81
20～24	100.00	6.04	53.90	21.77	18.23	100.00	7.38	55.12	19.60	17.84
25～29	100.00	5.21	48.60	20.83	25.30	100.00	10.32	48.60	18.45	22.54
30～34	100.00	8.36	47.26	18.20	26.16	100.00	15.00	45.52	14.83	24.59
35～39	100.00	12.72	45.11	14.53	27.62	100.00	18.93	40.67	12.41	27.95
40～44	100.00	16.47	40.55	12.26	30.70	100.00	21.14	37.30	13.11	28.41
45～49	100.00	18.89	37.34	13.08	30.67	100.00	23.15	36.07	14.94	25.80
50～54	100.00	21.33	36.17	14.86	27.61	100.00	24.81	34.86	15.15	25.15
55～59	100.00	24.65	34.01	15.92	25.41	100.00	31.53	30.26	15.53	22.66
60～64	100.00	32.07	29.79	16.14	21.98	100.00	41.05	24.54	15.85	18.50
65～	100.00	44.31	20.37	16.75	18.55	100.00	52.43	16.59	15.58	15.33
15≦計	100.00	14.79	43.78	16.85	24.53	100.00	19.50	42.60	15.65	22.19

国勢調査の結果による。太字は総就業者の割合より高いもの。

I 農林・漁業関係職業。II 生産・運輸関係職業。III 販売・サービス関係職業。IV 事務・技術・管理関係職業。

次に職業別にみた場合はどうであろうか。労働力人口の高齢化により、各職業別の労働力人口も当然高齢化していると思われる。また、年齢別の職業構成比も変化しているであろう。職業4部門、すなわち、I 農林漁業関係職業、II 生産・運輸関係職業、III 販売・サービス関係職業、IV 事務・技術・管理関係職業別に平均年齢および年齢構成をみると(表4参照)、昭和45年では農林漁業関係職業の平均年齢が48.20歳と一番高く、昭和40年との比較からも最も平均年齢が高くなっている。また全就業者の年齢構成と比較しても、高年齢就業者の割合が高い。逆に平均年齢の低いのは生産・運輸関係職業で昭和45年35.74歳で、年齢構成も農林・漁業関係職業と全く逆に若年齢就業者の割合が高い。昭和40年と比較して、販売・サービス関係職業のみ平均年齢がさがっている。これを職業大分類別にみると、昭和40年、最も平均年齢の高かったのは管理的職業であったのが、昭和45年には農林・漁業従事者が最も高くなっている。逆に低いのは運輸・通信職業で昭和40年、45年とも変りない。昭和40、45年を比較して最も平均年齢のあがったのは採石・採鉱作業であり、次いで、運輸・通信従業者、

農林・漁業従事者、技能・生産工程作業
者および単純労働者の順である。
逆に就業者全体の平均年齢はあがっ
ているのに専門的・技術的職業、管
理的職業、販売従事者の平均年齢は
さがっている。年齢別職業構成比も
表4でわかるように大部変化してい
る。

(2) 労働力への加入率

労働力への加入率は、10～14歳か
ら15～19歳へは、昭和35年から40年
にかけての減少ほどではないが前回
にひきつづき減少を示している。15
～19歳から20～24歳へは、昭和40年
までは上昇であったのが45年には
46.3%と若干であるが減少を示して
いる。また20～24歳から25～29歳へ
は年々増加、25～29歳から30～34歳
へは年々減少の傾向である。

(3) 労働力からの離脱率

労働力からの離脱率は昭和40年ま
では各年齢階級とも死亡率の改善に
より減少の傾向であった。昭和45年
も30～74歳まではそれまでと同じ減
少の傾向であるが、75歳以上の離脱
率はそれまでと違って上昇を示して
いる。

また、労働力からの離脱率は死亡
による離脱と引退による離脱とにわ
けることができる。死亡による離脱
率はそれまでと比較して、各年齢と
も死亡率の改善により減少してい
る。また、引退による離脱率は30～
34歳、35～39歳は年々上昇の傾向で
あり、40～44歳、50～54歳は昭和35
年以降減少、45～49歳は年々減少の
傾向である。高年齢の55歳以上は傾
向が不規則であり、昭和40年と比較
すると、55歳～59歳は減少、60歳以上
は上昇の傾向である。全離脱率で、

表5 労働力への加入率：昭和25年～45年 (%)

年齢階級	昭和45年	昭和40年	昭和35年	昭和30年	昭和25年
10～14	363.9	384.8	513.7	531.3	576.0
15～19	462.5	482.1	360.0	334.8	270.1
20～24	145.3	107.5	89.0	79.9	48.7
25～29	4.2	6.1	8.9	7.8	14.6
30～34	—	—	—	3.0	2.0
35～39	—	—	—	1.0	1.0

昭和40年以前は参考表1～4による。

表6 労働力からの離脱率：昭和25年～45年 (%)

年齢階級	昭和45年	昭和40年	昭和35年	昭和30年	昭和25年
すべての原因によるもの					
30～34	11.5	12.7	13.5	15.9	26.7
35～39	16.0	17.2	17.6	20.1	30.8
40～44	23.2	25.8	31.5	32.7	46.6
45～49	38.1	42.3	50.7	58.6	74.3
50～54	79.0	88.9	117.8	111.3	122.4
55～59	161.7	173.0	182.1	190.8	208.1
60～64	258.4	269.0	286.5	276.8	323.3
65～69	430.5	439.5	438.8	406.8	453.6
70～74	558.6	562.1	572.4	541.4	572.5
75～79	641.3	618.0	667.7	697.1	702.5
死亡によるもの					
30～34	10.2	11.6	13.5	15.9	26.7
35～39	14.5	15.7	17.6	20.1	30.8
40～44	20.8	22.6	25.5	28.7	39.5
45～49	30.7	34.6	39.6	43.5	54.2
50～54	47.8	54.7	62.4	66.9	77.8
55～59	76.4	86.6	98.5	100.7	120.2
60～64	121.7	133.7	150.6	149.4	181.5
65～69	179.4	194.4	219.7	215.3	251.2
70～74	264.0	286.6	318.3	306.8	330.6
75～79	392.1	435.9	464.0	431.8	447.4
引退によるもの					
30～34	1.3	1.1	1.0	—	—
35～39	1.5	1.5	0.0	—	—
40～44	2.3	3.2	6.0	4.0	7.1
45～49	7.4	7.8	11.1	15.1	20.1
50～54	31.3	34.3	55.4	44.4	44.6
55～59	85.3	86.4	83.6	90.1	87.9
60～64	136.7	135.2	135.9	127.4	141.8
65～69	251.1	245.1	219.1	191.5	202.4
70～74	294.6	275.5	254.1	234.6	241.9
75～79	249.3	182.1	203.7	265.3	255.1

昭和40年以前は参考表1～4による

表 7 離脱率の死亡、引退別割合：昭和25年～45年

年齢階級	昭和 45 年		昭和 40 年		昭和 35 年		昭和 30 年		昭和 25 年	
	死亡によるもの	引退によるもの	死亡によるもの	引退によるもの	死亡によるもの	引退によるもの	死亡によるもの	引退によるもの	死亡によるもの	引退によるもの
30～34	89	11	91	9	100	0	100	0	100	0
35～39	91	9	91	9	100	0	100	0	100	0
40～44	90	10	87	13	81	19	88	12	85	15
45～49	81	19	82	18	78	22	74	26	73	27
50～54	60	40	61	39	53	47	59	41	64	36
55～59	47	53	50	50	54	46	56	44	58	42
60～64	47	53	50	50	53	47	54	46	56	44
65～69	42	58	44	56	50	50	53	47	55	45
70～74	47	53	51	49	56	44	57	43	59	41
75～79	61	39	71	29	70	30	62	38	63	37

75歳以上がそれまでと異って上昇を示しているのは引退による離脱率の上昇によるものである。

離脱率に占める死亡と引退との割合であるが、30～34歳は当然であるが死亡による離脱が89%とほとんどを占め、35～39歳で91%と最も死亡の占める割合が多くなる。以後年齢の高くなるに従って死亡の割合が減少し、逆に引退の割合が多くなっていく、そして、50～54歳と55～59歳の間で逆転する。50～54歳の死亡、引退の割合は60%対40%であるのが55～59歳では47%対53%と逆転する。そして60～64歳でも47%対53%と引退の占める割合の方が多くなる。昭和40年では、55～59歳、60～64歳とも半々であったので、この結果は初めてのことで注目値する。さらに65～69歳では引退の占める割合が58%と多くなる。この年齢は昭和40年も引退の占める割合の方が多かったのであるが、それを上回るものである。70～74歳でも引退の占める割合の方が多く、75～79歳で死亡の占める割合の方が多くなる。

次に職業別の離脱であるが、表4の年齢別職業構成比を労働力生命表の静止労働力人口にかけ、職業別静止労働力人口を作成してみた。それにより各職業別の離脱状況を比較してみると、農林・漁業関係職業は年齢が高くなるにしたがって静止労働力人口は増加していく。つまり55～59歳までは離脱率は0である。生産・運輸関係職業は25～29歳の静止労働力人口が最も多く、以後、年齢が高くなるにしたがって減少していく。その離脱率は25～29歳の3.1%から30～34歳5.6%、35～39歳11.5%と高くなり、40～44歳10.1%、45～49歳6.8%と低くなる。そして以後再び50～54歳13.4%、55～59歳26.6%と高くなる。販売・サービス関係職業は生産・運輸関係職業と同じく25～29歳の静止労働力人口が最も多く、以後40～44歳までは減少、ここで上昇に転じ、50～54歳まで上昇し、そこから再び減少を示している。離脱率は25～29歳12.9%、30～34歳21.1%、35～39歳17.0%と非常に高い。50～54歳は1.3%、55～59歳は15.0%である。事務・技術・管理関係職業は40～44歳の静止労働力人口が最も多く、以後減少していく。その離脱率は40～44歳の2.4%から45～49歳13.4%、50～54歳15.2%、55～59歳27.5%と年齢の高くなるに従って離脱率は高くなっていく。職業間の比較では45歳以上で事務・技術・管理関係職業の離脱率が最も高くなる。結局、農林・漁業関係職業が年齢が高くなるにしたがって静止人口が増加し、生産・運輸関係職業も途中、増加に入るなど、この職業別静止労働力人口はそのまま労働力余命計算には利用できない。

Wolfbein-Woolの労働力生命表の作成方法は、年齢別労働力率の減り方により労働力からの離脱率、平均労働力余命を計算するものであり、実際の労働力からの離脱率ではない。そこで、昭和40年

から45年における5年間の労働力からの離脱率をコーホートにより観察してみることにする。

コーホートによる離脱率と労働力生命表における離脱率を対比させたのが図1である。それによると30～40歳までは傾向が一致をしないが45歳以上からはほぼ近い傾向を示している。さらにコーホートによる離脱率を職業別に比較してみると(図2参照), 農林・漁業関係職業は30～34歳の15.2%から年齢が高くなるにしたがって離脱率は低下していき, 50～54歳の11.1%で最低となり。以後55～59歳で15.6%と上昇する。生産・運輸関係職業は30～34歳の0.9%から35～39歳の2.2%へ上昇, また40～44歳の1.5%へと低下, 以後年齢が高くなるにしたがって3.8%, 12.7%, 18.3%と上昇していく。販売・サービス関係職業は, 生産・運輸関係職業と同じ傾向であり, 30～34歳の2.0%から35～39歳の3.0%へ上昇, 40～44歳の2.4%へと低下, 以後4.5%, 6.0%, 13.8%と年齢が高くなるにしたがって上昇していく。事務・技術・管理関係職業は45～49歳までは就業人口そのものが多くなり, 50歳以上から離脱が生じる。その離脱率は50～54歳9.6%, 55～59歳19.5%である。職業間の比較では45～49歳までは農林・漁業関係職業の離脱率が最も高く, 50～54歳は生産・運輸関係職業, 55～59歳は事務・技術・管理関係職業が最も高い離脱率を示す。

図1 労働力からの離脱率の比較：昭和40～45年

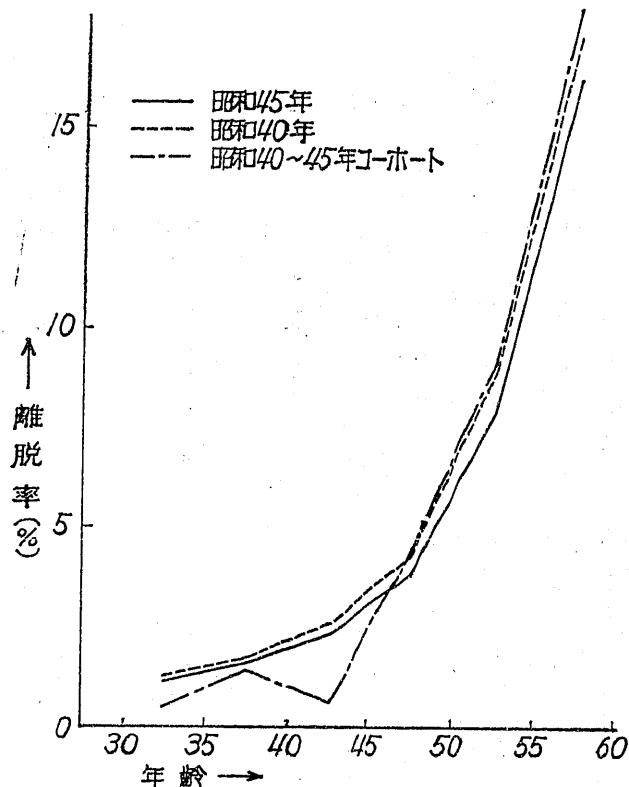
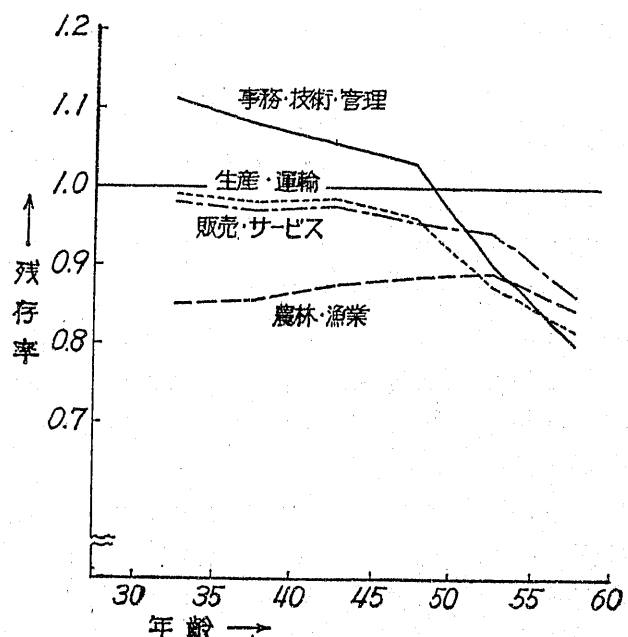


図2 職業別コーホート残存率
昭和40～45年



(4) 平均労働力余命

昭和45年の15歳平均労働力余命は50.88年である。これを昭和40年と比較してみると, 0.60年の伸びとなる。しかし, この伸びは昭和35年から40年にかけての伸び1.21年にはおよんでいない。また, 年齢別に平均労働力余命を昭和40年と比較してみると, 75歳を除いて他の年齢で伸びている。最も伸びているのは20, 25歳の0.63年である。つまり15, 20, 25歳と伸び方が大きくなっていき, 25歳以後, 年齢の高くなるにつれて伸び方が小さくなり, 75歳で余命が縮まりまた80歳で伸びている。また, 60, 65歳の伸び年数のみ昭和35年から40年にかけてのよりも大きくなっている。

普通生命表の15歳平均余命は昭和45年56.40年で、昭和40年、55.31年よりも1.09年の伸びであるから平均労働力余命の伸びの方が小さいことになる。したがって、15歳平均労働力余命と普通平均余命の差は5.52年となり、昭和40年の差5.03年よりもさらに開くこととなった。この平均労働力余命と普通平均余命との差は、昭和40年同様、年齢が高くなるにしたがって大きくなり、50歳の5.83年で最高に達し、以後小さくなる。平均労働力余命の伸びは、死亡率の改善によるものか、労働力率の増加によるものかを計算してみると、まず、死亡率は昭和40年、労働力率は昭和45年で、平均労働力余命を計算すると、50.28年となり、平均労働力余命は全く伸びていないことになる。次に死亡率は昭和45年、労働力率は昭和40年で平均労働力余命を計算すると、50.88年となり、昭和45年の平均労働力余命に一致する。つまり、昭和45年の平均労働力余命の伸びは100%死亡率の改善によるものである。

表 8 平均労働力余命 e_{wx} の比較：昭和25年～45年

年 齢	昭和45年	差	昭和40年	差	昭和35年	差	昭和30年	差	昭和25年
15	50.88	0.60	50.28	1.21	49.07	0.33	48.74	3.09	45.65
20	46.13	0.63	45.50	1.14	44.36	0.29	44.07	2.86	41.21
25	41.43	0.63	40.80	1.05	39.75	0.20	39.55	2.48	37.07
30	36.71	0.58	36.13	0.96	35.17	0.09	35.08	2.09	32.99
35	32.03	0.54	31.49	0.88	30.61	0.03	30.58	1.75	28.83
40	27.43	0.51	26.92	0.86	26.06	- 0.03	26.09	1.49	24.60
45	22.91	0.48	22.43	0.79	21.64	- 0.07	21.71	1.24	20.47
50	18.49	0.42	18.07	0.64	17.43	- 0.17	17.60	1.02	16.58
55	14.37	0.32	14.05	0.35	13.70	- 0.22	13.92	0.87	13.05
60	10.90	0.21	10.69	0.11	10.58	- 0.24	10.82	0.82	10.00
65	8.04	0.11	7.93	0.04	7.89	- 0.35	8.24	0.71	7.53
70	5.82	0.03	5.79	0.06	5.73	- 0.32	6.05	0.46	5.59
75	4.43	- 0.06	4.49	0.33	4.16	- 0.12	4.28	0.20	4.08
80	3.79	0.03	3.76	0.85	2.91	0.14	2.77	- 0.03	2.80

昭和40年以前は参考表1～4による。

表 9 $e_x - e_{wx}$ の比較：昭和25年～45年

年 齢	昭和45年	昭和40年	昭和35年	昭和30年	昭和25年
15	5.52	5.03	4.64	4.43	3.87
20	5.55	5.06	4.67	4.46	3.89
25	5.59	5.09	4.74	4.54	4.04
30	5.63	5.13	4.80	4.62	4.20
35	5.66	5.17	4.82	4.68	4.27
40	5.68	5.20	4.87	4.75	4.39
45	5.74	5.25	4.90	4.80	4.45
50	5.83	5.32	4.88	4.78	4.42
55	5.80	5.28	4.64	4.59	4.23
60	5.42	4.90	4.14	4.16	3.87
65	4.83	4.33	3.62	3.58	3.46
70	4.06	3.56	3.01	3.01	3.01
75	2.93	2.41	2.26	2.43	2.51
80	1.51	1.14	1.64	2.00	2.07

昭和40年以前は参考表1～4による。

職業別に平均労働力余命を計算することは今回はできなかったが、コーホート離脱率でみた場合、各年齢にわたり農林・漁業関係職業の離脱率が高いので、これにより平均労働力余命を計算するならば、農林・漁業関係職業が最も低くなり、事務・技術・管理関係職業が最も高くなると思われる。しかし、高年齢、55歳以上についていえば、農林・漁業関係職業の離脱率の方が低く、農業の方が長く働けるとも言える。55歳以上について、非農林の方が離脱率が高いことについて、定年制の影響が考えられる、わが国では昭和45年で70.9%の事業所で定年制が実施され

ており、そのうち55歳定年は57.9%の事業所でとっている。これを59歳定年まで含めると76.9%にもなる¹⁾。しかし定年到達者の状況を見てみると、74.8%がその後雇用者として就職しており、12.1%が自営、13.1%が無業となる。無業のうち就業希望者は68.2%であるから定年到達者の95.8%は労働力人口となっている²⁾。したがって労働力人口という点からは定年制の影響はあまりない。また、定年後、職種を変えた人は36.8%であり、定年前と後の割合は³⁾、

事務・技術・管理関係職業	定年前 57.8%	定年後 41.4%
生産・運輸関係職業	31.8	17.2
販売・サービス関係職業	3.9	17.8

である。つまり、事務・技術・管理関係職業と生産・運輸関係職業の割合が減り、販売・サービス関係職業の割合が増えている。このことから事務・技術・管理関係職業と生産・運輸関係職業から販売・サービス関係職業への移動が考えられる、これはコーホート離脱率において50～54歳以上は販売・サービス関係職業の離脱率の方が少なくなっていることにも現われている。つまり販売・サービス関係職業の離脱率が50歳以上について、事務・技術・管理関係職業、生産・運輸関係職業よりも少いのはこの移動の影響もあると思われる。また職種の変化に農林・漁業関係職業がないのであるが、産業別に農業がとってあり、これによると定年後1.4%しか農業に移動してなく、定年後、農業に移動したために非農林より農林の離脱率が低いということもない。

農村の高年齢層の人たちは若年齢層の都市への移動により、仕方なく農業に就業しているという面もあるが、まあ今までの技術で農業を続けていくことができるが、都市の高齢者は年功的雇用賃金慣行などの影響により若年労働力におわれるために就業機会が不足する。その上、技術変化に対する適応力の低さから、高年齢における離脱率を高めているものと思われる。一般に農業の方が重労働であるとされ、またそれを示す研究もなされている。したがって非農業部門の高齢者の雇用が今後開拓されれば、平均寿命が70年をこえた現在、さらに労働力余命は伸びるであろう。

なお、職業別労働力生命表を作成するには、各職業の離脱を死亡と引退によるものと、職業間移動によるものとにわけなければならない⁴⁾。例へば表10のような表、これは農林・漁業従事者についてのみ死亡、引退と移動とに離脱をわけたものである。非常に乱暴な方法であるが、センサスコーホートの離脱率と労働力生命表の離脱率の傾向が近いことから、昭和40年の職業別生命表⁴⁾と同じく昭和40年の労働力生命表により、昭和45年の職業別就業人口を推計する。つまり、昭和40年の死亡と引退の離脱中に占める割合が各職業とも同じであると仮定し、労働力生命表の死亡、引退の割合と職業別生命表の農林・漁業従事者の死亡率から、農林・漁業従事者の死亡と引退による離脱率を計算、そしてそれを昭和40年～45年のセンサスコーホートによる離脱率と比較することにより移動が計算できるわけである。例へば30～34歳については、センサスコーホートによる離脱数は91,540、死亡と引退による離脱数は8,029、したがってその差である83,511は農林・漁業から5年間に他の職業に移動した数である。これは一つの方法であるが、年齢別、職業別移動率か、職業別の死亡、引退による離脱率かが正確にわかれば、より精度の高いものができるわけである。そして各職業について表10のような表を作成することにより、職業別労働力生命表を作成することができる。これについてはいずれ報告する予定

1) 労働省労働統計調査部編、『雇用管理の実態<昭和47年版>』昭和47年4月20日刊。

2) 労働省労政局労政課、『定年到達者の就業と生活の実態』昭和46年6月刊。

3) センサス・コーホートにより産業別移動を推計した論文に次のものがある。

小林和正『産業別就業人口の年齢構造の変動』人口問題研究所研究資料第146号、昭和37年3月。

4) 山口喜一「最近の職業別男子就業者の人口再生産に関する主要指標」『人口問題研究』第116号、56ページ、昭和45年10月。

表 10 農林、漁業従事者の離脱：昭和40～45年

年 齢	離 脱 率			離 脱 数		
	死 亡	死亡と引退	コーホート	コーホート	死亡と引退	移 動
30 ~ 34	12.2‰	13.3‰	151.8‰	91,540	8,029	83,511
35 ~ 39	16.3	17.8	146.0	100,430	12,261	88,169
40 ~ 44	24.1	27.5	125.6	70,480	15,437	55,043
45 ~ 49	37.1	45.5	116.2	58,035	18,556	39,479
50 ~ 54	56.8	92.4	111.2	57,580	47,810	9,770

である。

参考文献（国内）

- 上田耕三, 「労働力としての平均余命」, 厚生統計協会, 『厚生指標』, 第5巻第8号, 25~32ページ, 1958年7月。
- Azumi, Koya, "The Length of Working Life for Japanese Males, 1930 and 1955", *Monthly Labor Review*, Sept. 1958.
- 館 稔・河野稠果, 「わが国における労働力生命表—方法論からみた比較, 検討」『第3回寿命学研究会年報』, 1958, 69~79ページ, 1959.
- 厚生省人口問題研究所（河野稠果担当）『日本人男子の簡速労働力生命表, 昭和30年・昭和25年・昭和5年』（人口問題研究所研究資料第136号）, 1960年5月。
- Kono, Shigemi, "Abridged Working Life Table for Japanese Males: 1930, 1950 and 1955" *Archives of the Population Association of Japan*, No. 4, Tokyo, 1963.
- 河野稠果, 『日本人男子の簡速労働力生命表, 昭和35年』（人口問題研究所研究資料第165号）, 1965年9月。
- 金子武治, 「日本人男子の簡速労働力生命表：昭和40年」, 厚生省人口問題研究所, 『人口問題研究』, 第112号, 1969年10月。

参考表 1 日本人男子の簡速労働力生命表：昭和40年

年 齢 階 級	人 口	勞 働 力		勞働力への加入率	勞働力からの離脱率			平均余命		平均余命と平均労働力余命との差
		率	数		すべての原因による	死亡による	引退による	一般	労働力	
x	nL_x	nW_x	nL_{wx}	nA_x	nq_x^s	nq_x^d	nq_x^r	e_x	e_{wx}	$e_x - e_{wx}$
10~14	484,259	—	—	0.38481	—	—	—	—	—	—
15~19	482,652	0.38609	186,347	0.48210	0.00588	0.00588	—	55.31	50.28	5.03
20~24	479,815	0.87104	417,939	0.10746	0.00777	0.00777	—	50.56	45.50	5.06
25~29	476,085	0.97935	466,255	0.00611	0.00933	0.00933	—	45.89	40.80	5.09
30~34	471,642	0.98553	464,816	—	0.01273	0.01163	0.00110	41.26	36.13	5.13
35~39	466,153	0.98443	458,897	—	0.01719	0.01571	0.00148	36.66	31.49	5.17
40~44	458,827	0.98296	451,009	—	0.02580	0.02257	0.00323	32.12	26.92	5.20
45~49	448,453	0.97975	439,372	—	0.04233	0.03458	0.00775	27.68	22.43	5.25
50~54	432,889	0.97201	420,772	—	0.08894	0.05468	0.03426	23.39	18.07	5.32
55~59	408,806	0.93772	383,346	—	0.17303	0.08661	0.08642	19.33	14.05	5.28
60~64	371,800	0.85264	317,012	—	0.26896	0.13373	0.13523	15.59	10.69	4.90
65~69	318,473	0.72768	231,746	—	0.43952	0.19439	0.24513	12.26	7.93	4.33
70~74	247,920	0.52391	129,888	—	0.56208	0.28660	0.27548	9.35	5.79	3.56
75~79	165,517	0.34365	56,880	—	0.61804	0.43594	0.18210	6.90	4.49	2.41
80~	121,245	0.17919	21,726	—	—	—	—	4.90	3.76	1.14

金子武治「日本人男子の簡速労働力生命表：昭和40年」, 厚生省人口問題研究所『人口問題研究』, 第112号, 昭和44年10月刊による。

参考表 2 日本人男子に関する簡速労働力生命表：昭和35年

年 齢 階 級	人 口	勞 働 力		労働力へ の加入率	労働力からの離脱率			平均余命		平均余命と 平均労働力 余命との差
		数	率(%)		すべての原 因による	死亡による	引退による	一 般	労働力	
x	nL_x	nL_{wx}	nW_x	$1,000nA_x$	$1,000nq_x^s$	$1,000nq_x^d$	$1,000nq_x^r$	e_x	e_{wx}	$e_x - e_{wx}$
10~14	—	—	—	513.7	—	—	—	—	—	—
15~19	473,361	244,254	51.6	360.0	8.2	8.2	—	53.71	49.07	4.64
20~24	469,498	412,689	87.9	89.0	10.7	10.7	—	49.03	44.36	4.67
25~29	464,488	450,089	96.9	8.9	11.8	11.8	—	44.49	39.75	4.74
30~34	459,023	448,924	97.8	—	13.5	13.5	1.0	39.97	35.17	4.80
35~39	452,835	442,420	97.7	—	17.6	17.6	0.0	35.43	30.61	4.82
40~44	444,848	434,616	97.7	—	31.5	25.5	6.0	30.93	26.06	4.87
45~49	433,491	420,920	97.1	—	50.7	39.6	11.1	26.54	21.64	4.90
50~54	416,229	399,580	96.0	—	117.8	62.4	55.4	22.31	17.43	4.88
55~59	389,518	352,514	90.5	—	182.1	98.5	83.6	18.34	13.70	4.64
60~64	349,489	288,328	82.5	—	286.5	150.6	135.9	14.72	10.58	4.14
65~69	293,036	205,711	70.2	—	438.8	219.7	219.1	11.51	7.89	3.62
70~74	220,746	115,450	52.3	—	572.4	318.3	254.1	8.74	5.73	3.01
75~79	140,260	49,372	35.2	—	667.7	464.0	203.7	6.42	4.16	2.26
80~84	67,805	16,409	24.2	—	834.3	615.0	219.3	4.55	2.91	1.64
85~	25,175	2,719	10.8	—	—	—	—	3.09	1.42	1.67

河野稠果『日本人男子の簡速労働力生命表 昭和35年』(人口問題研究所研究資料第165号), 1965年9月刊による。基本資料は労働力率は総理府統計局の昭和35年国勢調査報告から, 生命表は厚生省人口問題研究所の簡速静止人口表, 第14回に基づいている。

参考表 3 日本人男子に関する簡速労働力生命表：昭和30年

年 齢 階 級	人 口	勞 働 力		労働力へ の加入率	労働力からの離脱率			平均余命		平均余命と 平均労働力 余命との差
		数	率(%)		すべての原 因による	死亡による	引退による	一 般	労働力	
x	nL_x	nL_{wx}	nW_x	$1,000nA_x$	$1,000nq_x^s$	$1,000nq_x^d$	$1,000nq_x^r$	e_x	e_{wx}	$e_x - e_{wx}$
10~14	466,576	4,199	0.9	531.3	5.1	5.1	—	—	—	—
15~19	464,211	252,067	54.3	334.8	9.7	9.7	—	53.17	48.74	4.43
20~24	459,727	405,019	88.1	79.9	13.5	13.5	—	48.53	44.07	4.46
25~29	453,536	436,302	96.2	7.8	14.6	14.6	—	44.09	39.55	4.54
30~34	446,894	433,487	97.0	3.0	15.9	15.9	—	39.70	35.08	4.62
35~39	439,792	427,918	97.3	1.0	20.1	20.1	—	35.26	30.58	4.68
40~44	430,973	419,768	97.4	—	32.7	28.7	4.0	30.84	26.09	4.75
45~49	418,617	406,058	97.0	—	58.6	43.5	15.1	26.51	21.71	4.80
50~54	400,264	382,252	95.5	—	111.3	66.9	44.4	22.38	17.60	4.78
55~59	372,902	339,714	91.1	—	190.8	100.7	90.1	18.51	13.92	4.59
60~64	333,616	274,900	82.4	—	276.8	149.4	127.4	14.98	10.82	4.16
65~69	280,390	198,797	70.9	—	406.8	215.3	191.5	11.82	8.24	3.58
70~74	213,626	117,922	55.2	—	541.4	306.8	234.6	9.06	6.05	3.01
75~79	139,378	54,079	38.8	—	697.1	431.8	265.3	6.71	4.28	2.43
80~84	69,994	16,379	23.4	—	810.1	509.3	300.8	4.77	2.77	2.00
85~	28,031	3,111	11.1	—	—	—	—	3.34	1.60	1.74

厚生省人口問題研究所(河野稠果担当)『日本人男子の簡速労働力生命表 昭和30年・昭和25年・昭和5年』(人口問題研究所研究資料第136号), 1960年5月刊による。基本資料は, 労働力率は総理府統計局の昭和30年国勢調査報告から, 生命表は厚生省人口問題研究所の簡速静止人口表, 第9回に基づいている。

参考表 4 日本人男子に関する簡速労働力生命表：昭和25年

年 齢 階 級	人 口	勞 働 力		労働力へ の加入率	労働力からの離脱率			平均余命		平均余命と 平均労働力 余命との差
		数	率(%)		すべての原 因による	死亡による	引退による	一 般	労働力	
x	nL_x	nL_{wx}	nW_x	$1,000nA_x$	$1,000n\bar{q}_x^s$	$1,000n\bar{q}_x^d$	$1,000n\bar{q}_x^r$	e_x	e_{wx}	$e_x - e_{wx}$
10~14	448,461	21,975	4.9	576.0	8.5	8.5	—	—	—	—
15~19	444,629	280,116	63.0	270.1	17.8	17.8	—	49.52	45.65	3.87
20~24	436,704	395,217	90.5	48.7	25.8	25.8	—	45.10	41.21	3.89
25~29	425,423	406,279	95.5	14.6	26.4	26.4	—	41.11	37.07	4.04
30~34	414,196	401,770	97.0	2.0	26.7	26.7	—	37.19	32.99	4.20
35~39	403,157	391,869	97.2	1.0	30.8	30.8	—	33.10	28.83	4.27
40~44	390,752	380,202	97.3	—	46.6	39.5	7.1	28.99	24.60	4.39
45~49	375,253	362,494	96.6	—	74.3	54.2	20.1	24.92	20.47	4.45
50~54	354,704	335,550	94.6	—	122.4	77.8	44.6	21.00	16.58	4.42
55~59	326,476	294,481	90.2	—	208.1	120.2	87.9	17.28	13.05	4.23
60~64	285,432	233,198	81.7	—	323.3	181.5	141.8	13.87	10.00	3.87
65~69	229,695	157,800	68.7	—	453.6	251.2	202.4	10.99	7.53	3.46
70~74	165,498	86,224	52.1	—	572.5	330.6	241.9	8.60	5.59	3.01
75~79	103,247	36,859	35.7	—	702.5	447.4	255.1	6.59	4.08	2.51
80~84	50,297	10,965	21.8	—	780.9	476.3	304.6	4.87	2.80	2.07
85~	22,033	2,402	10.9	—	—	—	—	3.69	1.80	1.89

参考表 3 に注記の資料による。

基本資料は、労働力率は総理府統計局の昭和25年国勢調査報告から、生命表は厚生省人口問題研究所の簡速静止人口表、第4回に基づいている。

参考表 5 日本人男子に関する簡速労働力生命表：昭和5年

年 齢 階 級	人 口	勞 働 力		労働力へ の加入率	労働力からの離脱率			平均余命		平均余命と 平均労働力 余命との差
		数	率(%)		すべての原 因による	死亡による	引退による	一 般	労働力	
x	nL_x	nL_{wx}	nW_x	$1,000nA_x$	$1,000n\bar{q}_x^s$	$1,000n\bar{q}_x^d$	$1,000n\bar{q}_x^r$	e_x	e_{wx}	$e_x - e_{wx}$
10~14	382,420	53,539	14.0	648.2	25.2	25.2	—	—	—	—
15~19	372,770	292,624	78.5	127.5	41.3	41.3	—	43.77	41.75	2.02
20~24	357,375	328,070	91.8	46.9	42.2	42.2	—	40.36	38.08	2.28
25~29	342,290	330,994	96.7	12.6	37.2	37.2	—	37.18	34.63	2.55
30~34	329,570	322,979	98.0	1.9	37.7	37.7	—	33.57	30.97	2.60
35~39	317,145	311,436	98.2	—	48.2	45.2	3.0	29.72	27.08	2.64
40~44	302,770	296,412	97.9	—	68.5	59.5	9.0	25.84	23.17	2.67
45~49	284,650	276,111	97.0	—	98.7	81.9	16.8	22.10	19.42	2.68
50~54	261,130	248,857	95.3	—	148.0	114.6	33.4	18.56	15.92	2.64
55~59	230,710	212,022	91.9	—	222.7	157.3	65.4	15.28	12.73	2.55
60~64	193,200	164,800	85.3	—	314.6	223.0	91.6	12.33	9.95	2.38
65~69	148,045	112,958	76.3	—	439.5	304.5	135.0	9.72	7.56	2.16
70~74	99,706	63,313	63.5	—	590.8	403.0	187.8	7.49	5.50	1.99
75~79	55,355	25,906	46.8	—	746.0	514.1	231.9	5.64	3.78	1.86
80~84	23,165	6,579	28.4	—	811.8	617.3	194.5	4.16	2.41	1.75
85~	7,325	1,238	16.9	—	—	—	—	3.02	1.58	1.44

参考表 3 に注記の資料による。

基本資料は、労働力率は内閣統計局の昭和5年国勢調査報告から、生命表は昭和5年に対しとくに作製されたものに基づいている。

Abridged Working Life Table for Japanese Males : 1970

Takeharu KANEKO

An abridged working life table for Japanese males for 1970 has been constructed by the author using Wolfbein-Wool's method. Average number of remaining years of labor force participation at 15 years of age is 50.88 years. This figure is 0.60 years longer than that for 1965 which was 50.28 years. But this increase is smaller than that between 1960 and 1965. Figures at all of the other years of age also increased during 1965 and 1970. The average expectation of life of Japanese males at 15 years of age increased 1.09 years from 55.31 to 56.40 between 1965 and 1970, therefore, the disparity between average expectation of life and that of working life is greater for 1970 than for 1965. The increase in the length of working life at various ages is considered to have come both from extension of general life expectancy and from increase in the labor force participation rates. Average number of remaining years of working life is 50.88 years, if using mortality rates for 1970 and labor force participation rates for 1965, and it is 50.28 years, if using mortality rates for 1965 and labor force participation rates for 1970. It can be said, therefore, that the extension of the length of working life of 0.60 years was contributed only by mortality improvement in this period and there was no effect of labor force participation on it.

書 評

南亮三郎著『世界人口と発展途上国』

千倉書房，東京，1973，289ページ

1. 本書は南亮三郎博士の人口学体系の第7巻にあたる。同博士の雄大な人口学研究計画の最終巻である。1960年の体系Ⅰの『人口学総論』から始まって、1963年体系Ⅱ『人口思想史』、1964年体系Ⅲ『人口理論』、1966年体系Ⅳ『マルサス評伝』、1969年体系Ⅴ『人口政策』、1973年体系Ⅵ『日本人口と経済』、そして最後に体系Ⅶ『世界人口と発展途上国』が同じく1973年に刊行された。同博士の人口に関する刊行書はこの体系以外にも多数ある。たとえば、本体系と関係深いものとして1954年の『人口論』（三和書房、344 pp.）がある。

2. このような同博士のまことに壮大ともいべきこの体系の中で、この近著はどのような位置を占めているのであろうか。私には次のように思われる。それは思想史（体系Ⅱ）、理論（体系Ⅲ）、政策（体系Ⅴ）をはさんで、始めに人口学総論（体系Ⅰ）があり、終りに本著『世界人口と発展途上国』（体系Ⅶ）があるという構成的意義である。第1は、人口学体系の理論的検討ならびに構想から出発し、思想、理論、政策の実体的研究を経て、そのすべての成果が本著において結集しているという意味である。第2は、同博士の長年にわたる歴史的、理論的研究を土台とする世界の地域的、実証的研究という極めてユニークな意義をもっているということである。

3. 本書は前編と後編に分かれているが、前編では世界あるいは普遍性の観点から、そして地域的には特に低開発国に焦点をあわせてその所論を展開されている。後編は、もっぱら「アジア低開発国」がとりあつかわれているが、この編の特徴は主として同博士が現地をつぶさに見聞された貴重な経験が基礎となっていることである。台湾、インド、パキスタン、インドネシア、フィリピンが対象となっている。

4. 本書において貫かれている同博士の注目すべき見解は、発展途上国における人口転換に関するものである。それは人口現象に対する同博士の基本的理解から出発している。“人口現象の推移は経済の発達過程と似ている。それぞれの地域に、それぞれの特殊事情に応じた変容はありえても、基本的な発達過程は変わらない。それと同じように、人口現象もまた地域によって偏差はありながら、基本的な経過はあい似たものであろう。……一言にしてそれは人口現象の普遍性、ないし国際性といえるであろう。”（pp. 1~2）。“発展途上国は独自の法則に従うという主張はあたらない。むしろ発展途上の国々や地域には独自性というものはあるであろうし、それを明確にえぐり出すという努力も必要であるが、基本的な発展軌道は見誤られてはならない。”（p. 2）。また、人口転換理論の低開発国への適用の可能性に関連して同博士は次のようにのべられている。“ヨーロッパ先進国のかつてのパターンがそのまま今日の低開発国に妥当するとは思えない。……しかし同時に私は、経済発展のコースが今日の低開発国で全く変わっているとは思わない。低開発国もまた<農業段階>から<工業段階>へと進む方向をとっている。経済発展のコースがこのように同じであるとすれば、これと対応すべき人口過程の方向も……究極的には趣を一つにするとすわざるを得ない。”（p. 20）。以上は今日の人口の分野における最大の理論的、实际的課題に関するもので、同博士の見解は特に注目されねばならない。

5. 最後の章はミュルダールの2, 284ページに及ぶほう大な著書『アジアのドラマ』を精読されたコメントである。歴史的考証のみならず、現段階の問題意識と創意の卓抜さにおいて、日本のトイバーともいわれるべき南博士の人口学的研究は、この7巻の人口学的体系の完了で終わっているとは思われない。事実、新次元での研究を開始されているもよう期待される所多大なものがある。

（黒田 俊夫）

米国商務省経済解析局 (G. ボールドウィン担当)

『ソ連邦人口の男女年齢別推計値, 1950~2000』

*Estimates and Projections of the Population of the
U.S.S.R., by Age and Sex: 1950 to 2000*

Prepared by Godfrey Baldwin, Foreign Demographic
Analysis Division, Bureau of Economic Analysis.

A United States Department of Commerce Publication,
Series P-91, No. 23, March 1973.

ソ連邦人口の推計については、同じ経済解析局によって、すでに1966、1969年の2回行なわれており、今回のレポートによる推計は1972年8月現在で計算され、前2回の結果に代るものである。推計方法は cohort-component method で、出生・死亡・移動の各要因を男女年齢別に前進させる。

基礎人口は1959年1月15日および1970年1月15日の各センサス人口を修正した2つの推計人口である。1959年人口から推計した場合の1970年人口は、20~49歳において、いずれも1970年センサス人口を超過するが、これは1959年人口の overenumeration が、1970年人口の underenumeration か、両期間の生存率仮定が高すぎるかのいずれかである。

そこで1959年人口については、20~54歳人口の各歳だけについて修正し、5歳グループごとの人口は変更しない。この各歳人口の修正は、1927~38年推計出生数、1926年センサス人口を利用している。前回は25~29歳と35~54歳については、5歳グループに Sprague osculatory interpolation factors を用いて、各歳人口を計算したが、戦争、飢餓などの変動や年齢集中 (upheavals) を含むソ連人口のような場合には最良でないとしている。

1959年の20歳未満と55歳以上人口は前回推計のままであり、このうち0~19歳は1961年1月1日人口、出生数、性比を利用して推計、55歳以上は5歳グループに Sprague の方法を適用して各歳計算をしている。

推計値のうち、1950~58年人口は1959年人口から reverse projection で計算されたが、その生存率は1958年生命表、1950~59年の乳児死亡率、Coale and Demeny の死亡パターンが利用された。

1960~69年人口は、1959年人口を1970年へ、1970年人口を1959年へ計算した2つの推計値の平均値を採用した。1970~2000年人口は、1972年人口を推計してのち、2000年まで計算、人口移動は無視しようと仮定し、出生の仮定の差による4種類A・B・C・Dの推計値を作成した。

この出生力仮定は、いずれも総再生産率 (GRR) にもとづくもので、Aは上昇 (1972年の1.32から1982年の1.44へ、その後一定、以下同様)、Bは一定 (1.20)、Cは低下 (1.14→1.08)、Dはさらに低下 (1.08→0.96) となる。1950~60年には1.42~1.38であった。

死亡率の仮定は1つであり、1971~2000年に e_0 は2.5年の延長仮定、これは coale and demeny の生命表により、男は West family、女は North family を選択したものである。1950~60年には、男が8年以上 (57.8→65.9年)、女が9年近く (65.5→74.2年) の延長であった。

したがって推計値の差は主として出生力仮定によるものであり、1972年初人口2億4,630万に対して、2000年人口はAで3億4,800万、Bで3億2,000万、Cで3億600万、Dで2億9,200万である。その増加率は1970~75、1980~85、1995~2000年の各5年期間の年率で見ると、Aは1.1→1.4→1.1%、Bは1.0→1.1→0.8%、Cは0.9→0.9→0.6%、Dは0.9→0.7→0.4%である。これが1950~55~60~65年の時期には1.7→1.8→1.6%に達していた。1965~70年は1.0%へ低下したが、これは $f(x)$ と $F(x)$ とくに20~29歳人口の減少のためだった。

以上の概観から知られるように、この推計作業は現在開発されている各種の推計方法や補正技術を多様に組みあわせて、基礎人口と推計値の精度を高めようとしている。この点、ソ連人口の推計値という関心とともに、オーソドックスな推計作業として参考になる報告といえよう。

(濱 英彦)

統 計

都道府県別標準化人口動態率：昭和45年

昭和45年の都道府県別標準化人口動態率の算定がおわったので¹⁾、その結果について、昭和35年および40年の結果とあわせて、最近の都道府県別人口動態率の傾向を簡単に追ってみたい。

周知のように、標準化人口動態率は、普通人口動態率と異なり、人口構造の差異を除去できるので、人口動態率の年次別比較および地域別比較などには非常に有効である。このような理由から、われわれは、都道府県を単位地域にとり、人口動態ならびに人口動態統計を基礎として、計算可能な限りの年次の標準化人口動態率の算定を行ってきた。それらの結果は、「人口問題研究所研究資料」として逐次発表されている²⁾。今回の算定結果はこれに続くものである。

なお、標準化人口動態率の算定は、昭和5年の全国人口を標準人口とした任意標準人口標準化法の直接法によっている。標準化人口動態率のなかで、標準化出生率は、全女子人口による年齢別特殊出生率 $f(x)$ を適用して算出するものと、年齢構造とともに配偶関係別人口構造の差異をも除去する目的から、有配偶女子人口による $f(x)$ を適用して算出するものとの2種類が算定されている。計算方法の詳細については、注記の資料を参照されたい。

昭和45年の算定結果について

まず、全女子人口による標準化出生率からみよう。昭和45年の全国値は 15.15‰ で、昭和35年の 14.62‰ より約 4% 増加している。ただ、昭和40年の 15.65‰ に比べると 3% 減少している。昭和40年がこのように高いのは、その翌年がいわゆる「ひのえうま」であったので、40年の出生率が通常よりも高かったためであると思われる。したがって、これを考慮外におくと、この10年間の標準化出生率の全国値はわずかに上昇しているといえよう。

地域別にみると、昭和45年は、埼玉県の 16.92‰ を筆頭に、茨城、長崎、青森、千葉、神奈川、そして愛知と続く。逆に低い地域は、東京の 12.12‰ がもっとも低く、ついで福岡、秋田、京都、北海道、および鳥取の順になる。全体的には、大都市周辺の県が高く、東北と九州は率の高い県と低い県が並存しており、北海道および四国では低い。

つぎに、昭和45年の標準化出生率を昭和35年のそれと比較してみよう。昭和35年に率の高かった地域は、長崎 (19.44‰)、鹿児島、青森、宮崎、福島、および佐賀などであった。これに対して率の低かった地域は、東京 (12.12‰) をはじめ、京都、大阪、神奈川、長野、および奈良などであった。また、この10年間に、標準化出生率が10%以上増加した地域は、埼玉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、それに奈良である。反対に率が10%以上減少した地域は、北海道、秋田、福島、長崎、熊本、宮崎、および鹿児島である。以上から、昭和35年時点に標準化出生率の高かったいわゆる農村県では、率の低下が著しく、東北および九州では、順位は相対的に依然上位の県もあるが、一部の県では率がもっとも低い部類に属するようになった。

- 1) 算定に当たっては、資料課の石川見技官の協力を得た。記して感謝の意を表す。
- 2) 第167号 (昭41.2.11)：都道府県別標準化出生率〔昭和5年全国人口標準〕昭和5年・25年・30年・35年。
第169号 (昭41.7.20)：都道府県別標準化死亡率〔昭和5年全国人口標準〕昭和5年・25年・30年・35年。
第176号 (昭42.4.1)：都道府県別標準化人口動態率〔昭和5年全国人口標準〕一大正14年を中心とする一。
第180号 (昭42.12.1)：都道府県別標準化人口動態率〔昭和5年全国人口標準〕昭和40年。
いずれも資料課の担当作成になる。なお、今回算定の成った昭和45年分についても、近く研究資料として発行する予定である。

これに対して、率の低かった大都市およびその周辺の都府県の出生率は大幅に上昇し、とくに大都市周辺の県の順位は上位になった。このような訳で、総じて、この10年間に地域による標準化出生率の差は縮小されてきた。

ここで注意しなければいけないのは、この標準化出生率は、15～49歳の全女子人口の $f(x)$ を適用して求めたものであることである。それゆえ、この女子人口には、当然未婚女子人口などが含まれるので、これらの人口の多少によってこの標準化出生率は影響を受けることになる。そこで、つぎに配偶関係の差を除去するために有配偶女子人口の $f(x)$ を適用した標準化出生率を概観してみよう。

昭和45年の結果によると、この標準化出生率の全国値は21.64‰で、昭和35年と比較するとわずか1.3%の増加である。地域別では、長崎(24.53‰)がもっとも高く、ついで佐賀、鹿児島、山梨、宮崎、それに滋賀と続く。低い地域は、富山(19.03‰)、秋田、北海道、石川、福井、それに岩手などである。概して北関東、東山、および九州が高く、北海道、東北、北陸、および山陽が低い。

この10年間に、全国値はそれほどの変化がなかったが、地域別ではどうであったろうか。昭和35年から45年までに、この標準化出生率は、大都市およびその周辺の都府県、北陸、そして九州を除く西日本などの、35年には低出生率であった地域で増加している。とくに、大都市都府県は、軒なみ5%以上の増加を示し、大阪では10%以上も増加している。これに対して、北海道、東北、北関東、東山、それに九州などの今まで高出生率であった地域は、出生率の減少が著しく、とくに35年にもっとも出生率が高かった鹿児島は12%弱減少している。この結果、昭和35年以前から出生率低下の著しかった東北は、45年になると、出生率をもっとも低い部類に入り、逆に、大都市都府県は、順位の点では中位に属するようになった。また、前記の全女子人口による標準化出生率と同様に、高出生率地域と低出生率地域の格差が縮小した。

以上、標準化出生率について、昭和45年の結果と10年間の変化を簡単にみたが、つぎに標準化死亡率の動きをみてみよう。昭和45年の全国値は5.20‰で、40年の5.97‰と比較すると、引き続き低下を示している。地域別にみると、昭和45年は、40年と同様に秋田(5.93‰)がもっとも高く、これに長崎、栃木、青森、岩手、および高知が続く。逆に低い地域は、やはり40年と同様に東京(4.73‰)がもっとも低く、岡山、神奈川、京都、静岡、および兵庫が続く。総じて、東北、北関東、それに九州が高く、大都市およびその周辺の都府県と山陽が低い。

昭和40～45年の間に、各地域とも標準化死亡率は減少している。このなかで、15%以上減少している地域は、青森、秋田、埼玉、新潟、富山、石川、福井、長野、および奈良であり、とくに石川は19.2%も減少している。これらの地域の大部分は、40年の死亡率が相対的に高かった地域である。これに対して、死亡率の減少が10%未満であるのは、東京、山梨、和歌山、高知、および鹿児島で、高知はわずか4.5%の減少である。概して、今まで死亡率の低かった大都市ならびにその周辺の都府県および山陽と、むしろ死亡率は高いほうであった北関東および九州とが、死亡率の低下において低い値を示す。

最後に、標準化自然増加率についてであるが、これは、出生率と死亡率の差として表わされるので、両者の値によって決定される。ここでは2種の出生率が算定されているために、2種の自然増加率がある。両方とも、大半の地域で出生率が上昇し、死亡率が低下しているために、増加を示している。減少しているのは、北海道および九州の一部で、これは出生率の減少が死亡率の減少を上まわっているためである。その他の地域では増加を示し、とくに大都市およびその周辺の都府県では増加が著しい。

なお、ここには、今回の標準化人口動態率算定の過程において得られた女子の年齢(5歳階級)別特殊出生率および男女、年齢(5歳階級)別特殊死亡率についても、第3表、第4表および第5表として参考に掲げておいた。

(高橋 真一)

第1表 都道府県別標準化人口動態率，およびそれらの全国を基準とした指数：昭和45年
 Table 1. Standardized Vital Rates and Their Indexes to the Rate of All Japan by Prefectures: 1970

都道府県 Prefecture	標準化人口動態率 Standardized vital rates (%)					全国を基準とした指数 Indexes (All Japan=100.0)				
	出生率 Birth rates		死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rates		出生率 Birth rates		死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rates	
	(1)	(2)		(1)	(2)	(1)	(2)		(1)	(2)
0全 国	15.18	21.64	5.20	9.98	16.44	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1北海道	14.29	19.90	5.37	8.92	14.53	94.1	92.0	103.3	89.4	88.4
2青 森	16.74	21.31	5.78	10.96	15.53	110.3	98.5	111.2	109.8	94.5
3岩 手	15.51	20.76	5.77	9.74	14.99	102.2	95.9	111.0	97.6	91.2
4宮 城	15.07	20.90	5.22	9.85	15.68	99.3	96.6	100.4	98.7	95.4
5秋 田	14.07	19.21	5.93	8.14	13.28	92.7	88.8	114.0	81.6	80.8
6山 形	14.69	20.85	5.70	8.99	15.15	96.8	96.3	109.6	90.1	92.2
7福 島	15.90	22.79	5.70	10.20	17.09	104.7	105.3	109.6	102.2	104.0
8茨 城	16.79	22.91	5.71	11.08	17.20	110.6	105.9	109.8	111.0	104.6
9栃 木	16.00	22.96	5.78	10.22	17.18	105.4	106.1	111.2	102.4	104.5
10群 馬	15.54	23.09	5.54	10.00	17.55	102.4	106.7	106.5	100.2	106.8
11埼 玉	16.92	22.29	5.41	11.51	16.88	111.5	103.0	104.0	115.3	102.7
12千 葉	16.54	21.55	5.20	11.34	16.35	109.0	99.6	100.0	113.6	99.5
13東 京	13.84	21.26	4.73	9.11	16.53	91.2	98.2	91.0	91.3	100.5
14神 奈 川	16.01	21.68	4.75	11.26	16.93	105.5	100.2	91.3	112.8	103.0
15新 潟	15.31	21.78	5.54	9.77	16.24	100.9	100.6	106.5	97.9	98.8
16富 山	14.51	19.03	5.49	9.02	13.54	95.6	87.9	105.6	90.4	82.4
17石 川	15.48	20.42	5.21	10.27	15.21	102.0	94.4	100.2	102.9	92.5
18福 井	15.54	20.52	5.08	10.46	15.44	102.4	94.8	97.7	104.8	93.9
19山 梨	15.58	23.85	5.29	10.29	18.56	102.6	110.2	101.7	103.1	112.9
20長 野	14.90	22.95	5.10	9.80	17.85	98.2	106.1	98.1	98.2	108.6
21岐 阜	15.54	21.92	5.14	10.40	16.78	102.4	101.3	98.8	104.2	102.1
22静 岡	15.55	21.72	4.94	10.61	16.78	102.4	100.4	95.0	106.3	102.1
23愛 知	16.01	21.59	5.00	11.01	16.59	105.5	99.8	96.2	110.3	100.9
24三 重	15.00	20.99	5.16	9.84	15.83	98.8	97.0	99.2	98.6	96.3
25滋 賀	15.84	23.12	5.32	10.52	17.80	104.3	106.8	102.3	105.4	108.3
26京 都	14.27	21.77	4.79	9.48	16.98	94.0	100.6	92.1	95.0	103.3
27大 阪	15.50	21.50	5.12	10.38	16.38	102.1	99.4	98.5	104.0	99.6
28兵 庫	15.27	21.78	4.97	10.30	16.81	100.6	100.6	95.6	103.2	102.3
29奈 良	15.13	21.56	5.07	10.06	16.49	99.7	99.6	97.5	100.8	100.3
30和 歌 山	15.46	21.20	5.28	10.18	15.92	101.8	98.0	101.5	102.0	96.8
31鳥 取	14.42	21.51	5.31	9.11	16.20	95.0	99.4	102.1	91.3	98.5
32島 根	14.78	22.03	5.26	9.52	16.82	97.4	102.3	101.2	95.4	102.3
33岡 山	15.02	20.82	4.74	10.28	16.08	98.9	96.2	91.2	103.0	97.8
34広 島	15.21	20.87	5.04	10.17	15.83	100.2	96.4	96.9	101.9	96.3
35山 口	14.48	21.30	5.25	9.23	16.05	95.4	98.4	101.0	92.5	97.6
36徳 島	14.64	21.18	5.68	8.96	15.50	96.4	97.9	109.2	89.8	94.3
37香 川	14.58	21.01	5.09	9.49	15.92	96.0	97.1	97.9	95.1	96.8
38愛 媛	14.83	21.51	5.33	9.50	16.18	97.7	99.4	102.5	95.2	98.4
39高 知	14.65	21.06	5.74	8.91	15.32	96.5	97.3	110.4	89.3	93.2
40福 岡	14.06	21.91	5.21	8.85	16.70	92.6	101.2	100.2	88.7	101.6
41佐 賀	15.48	24.45	5.42	10.06	19.03	102.0	113.0	104.2	100.8	115.8
42長 崎	16.76	24.53	5.82	10.94	18.71	110.4	113.4	111.9	109.6	113.8
43熊 本	14.54	22.32	5.45	9.09	16.87	95.8	103.1	104.8	91.1	102.6
44大 分	14.44	21.67	5.54	8.90	16.13	95.1	100.1	106.5	89.2	98.1
45宮 崎	15.86	23.40	5.66	10.20	17.74	104.5	108.1	108.8	102.2	107.9
46鹿 児 島	15.91	24.18	5.65	10.26	18.53	104.8	111.7	108.7	102.8	112.7

任意標準人口標準化法（標準人口：昭和5年全国）の直接法によって算出。標準化出生率は2種の計算を行なった。すなわち、(1)全女子人口の $f(x)$ を標準人口の $P(x)$ に適用して算出した標準化出生率、(2)有配偶女子人口の $f(x)$ を標準人口の有配偶女子の $P(x)$ に適用して算出した標準化出生率とである。したがって、標準化自然増加率は2種の出生率と死亡率の差として算出している。

See footnote Table 2.

第2表 都道府県別標準化人口動態率：昭和40年および35年

Table 2. Standardized Vital Rates by Prefectures: 1965 and 1960

(%o)

都道府県 Prefecture	昭和40年 1965					昭和35年 1960				
	出生率 Birth rates		死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rates		出生率 Birth rates		死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rates	
	(1)	(2)		(1)	(2)	(1)	(2)		(1)	(2)
0 全国	15.65	21.92	5.97	9.68	15.95	14.62	21.36	6.99	7.63	14.37
1 北海道	15.88	20.98	6.11	9.77	14.87	16.01	21.95	6.91	9.10	15.04
2 青森	18.29	21.99	6.81	11.48	15.18	18.22	22.06	8.36	9.86	13.70
3 岩手	16.43	20.55	6.74	9.69	13.81	16.84	20.99	8.01	8.83	12.98
4 宮城	15.43	21.02	6.10	9.33	14.92	15.56	21.68	6.92	8.64	14.76
5 秋田	15.33	19.50	7.07	8.26	12.43	15.64	20.40	8.37	7.27	12.03
6 山形	15.18	21.03	6.66	8.52	14.37	15.05	21.69	7.77	7.28	13.92
7 福島	17.03	23.21	6.59	10.44	16.62	17.61	24.36	7.77	9.84	16.59
8 茨城	17.12	23.50	6.40	10.72	17.10	16.55	24.41	7.47	9.08	16.94
9 栃木	16.48	23.97	6.48	10.00	17.49	15.90	24.09	7.33	8.57	16.76
10 群馬	15.95	24.29	6.29	9.66	18.00	14.44	23.85	7.18	7.26	16.67
11 埼玉	17.28	23.25	6.39	10.89	16.86	15.38	23.57	7.57	7.81	16.00
12 千葉	16.79	22.21	6.07	10.72	16.14	15.37	22.26	7.18	8.19	15.08
13 東京都	14.16	21.32	5.20	8.96	16.12	12.12	19.65	6.19	5.93	13.46
14 神奈川県	15.96	21.64	5.47	10.49	16.17	13.53	20.37	6.48	7.05	13.89
15 新潟	16.42	23.02	6.61	9.81	16.41	15.48	22.58	7.11	8.37	15.47
16 富山	14.63	18.15	6.56	8.07	11.59	14.46	17.41	7.59	6.87	9.82
17 石川	15.84	19.90	6.45	9.39	13.45	15.35	19.10	7.49	7.86	11.61
18 福井	16.69	20.78	6.17	10.52	14.61	16.04	19.91	7.02	9.02	12.89
19 山梨	16.28	25.51	5.86	10.42	19.65	15.06	25.32	6.67	8.39	18.65
20 長野	14.98	23.74	6.11	8.87	17.63	13.68	23.41	6.72	6.96	16.69
21 岐阜	16.39	22.32	5.73	10.66	16.59	15.05	21.23	6.64	8.41	14.64
22 静岡県	16.28	22.55	5.66	10.62	16.89	15.43	22.70	6.55	8.88	16.15
23 愛知県	16.34	22.08	5.62	10.72	16.46	13.85	20.49	6.73	7.12	13.76
24 三重	16.18	21.94	5.81	10.37	16.13	14.47	20.55	6.84	7.63	13.71
25 滋賀	15.82	23.20	6.23	9.59	16.97	14.61	22.07	7.16	7.45	14.91
26 京都	14.36	22.28	5.50	8.86	16.78	12.29	20.37	6.49	5.80	13.88
27 大阪	15.79	21.67	5.80	9.99	15.87	13.04	19.52	7.01	6.03	12.51
28 兵庫県	15.51	21.58	5.75	9.76	15.83	13.80	20.14	6.83	6.97	13.31
29 奈良	15.39	21.68	6.02	9.37	15.66	13.72	20.44	7.28	6.44	13.16
30 和歌山	16.29	22.10	5.83	10.46	16.27	14.41	20.36	6.76	7.65	13.60
31 鳥取	15.48	21.37	6.01	9.47	15.36	15.19	21.03	6.88	8.31	14.15
32 島根	15.41	22.09	6.04	9.37	16.05	15.74	21.67	6.76	8.98	14.91
33 岡山	14.78	20.35	5.57	9.21	14.78	14.10	19.17	6.67	7.43	12.50
34 広島	15.23	20.63	5.62	9.61	15.01	14.18	19.41	6.78	7.40	12.63
35 山口	14.74	20.55	6.01	8.73	14.54	14.18	19.59	7.03	7.15	12.56
36 徳島	15.89	21.04	6.50	9.39	14.54	15.09	19.57	7.22	7.87	12.35
37 香川	14.78	20.24	5.87	8.91	14.37	13.79	18.33	6.91	6.88	11.42
38 愛媛	16.27	22.57	5.85	10.42	16.72	15.45	21.59	6.74	8.71	14.85
39 高知	15.17	20.15	6.01	9.16	14.14	14.67	18.67	6.95	7.72	11.72
40 福岡	14.54	21.84	6.07	8.47	15.77	14.02	20.84	7.02	7.00	13.82
41 佐賀	16.55	24.51	6.22	10.33	18.29	16.96	24.85	7.50	9.46	17.35
42 長崎	18.27	25.07	6.47	11.80	18.60	19.44	25.93	7.41	12.03	18.52
43 熊本	16.16	23.40	6.18	9.98	17.22	16.40	24.17	7.17	9.23	17.00
44 大分	15.29	22.10	6.31	8.98	15.79	15.04	21.54	7.38	7.66	14.16
45 宮崎	17.03	23.51	6.38	10.65	17.13	17.87	23.98	6.94	10.93	17.04
46 鹿児島	17.22	25.17	6.07	11.15	19.10	18.97	27.42	6.91	12.06	20.51

前表の注参照。

Standard population: Whole Japan population for 1930 (including Okinawa prefecture).

Column (1): Standardized birth rates computed by applying age-specific fertility rates of females of all marital statuses for all Japan to the age composition of standard population.

Column (2): Standardized birth rates computed by applying age-specific fertility rates of presently married females for all Japan.

For the English presentation of the names of prefectures, see page 61.

第3表 都道府県別、女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率および粗再生産率：昭和45年
Table 3. Age-Specific Fertility per Woman by Prefectures: 1970

都道府県 Prefecture	女子の年齢別特殊出生率(‰)								粗再生産率 Total fertility
	総数 ¹⁾	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	
0 全国	65.43	4.49	95.98	208.10	85.54	19.73	2.68	0.16	2.08
1 北海道	60.66	6.78	103.81	191.72	67.58	14.00	2.13	0.18	1.93
2 青森	65.63	8.59	144.51	196.52	78.07	18.43	2.74	0.23	2.25
3 岩手	57.99	5.10	116.15	198.32	79.36	19.26	3.18	0.19	2.11
4 宮城	58.80	4.16	101.57	209.99	77.73	15.07	1.75	0.12	2.05
5 秋田	50.28	3.55	121.95	185.89	53.36	9.22	1.04	0.05	1.88
6 山形	50.93	3.04	107.89	206.15	67.76	10.86	1.07	0.02	1.98
7 福島	56.69	4.86	111.40	215.58	81.75	16.18	2.54	0.15	2.16
8 茨城	66.80	5.84	105.50	231.53	93.74	20.29	3.00	0.26	2.30
9 栃木	62.81	4.33	97.27	220.45	95.09	20.31	2.83	0.23	2.20
10 群馬	63.57	4.50	84.75	218.11	100.11	20.37	2.43	0.16	2.15
11 埼玉	82.61	5.35	99.68	226.78	106.72	26.32	3.29	0.18	2.34
12 千葉	77.24	5.70	107.62	217.31	96.76	23.68	3.30	0.31	2.27
13 東京都	66.26	3.84	61.35	190.18	102.99	28.19	3.80	0.23	1.95
14 神奈川県	77.97	5.75	88.02	217.82	103.35	25.91	3.50	0.22	2.22
15 新潟	58.04	2.53	98.34	217.12	83.32	16.02	1.60	0.08	2.10
16 富山	59.46	2.18	125.49	193.99	55.16	9.44	1.05	—	1.94
17 石川	64.48	4.36	134.00	201.03	60.87	11.42	1.44	0.12	2.07
18 福井	59.89	3.62	126.44	206.91	65.71	13.01	1.73	0.08	2.09
19 山梨	60.04	1.85	68.23	224.71	114.82	25.64	3.14	0.39	2.19
20 長野	58.71	1.28	63.78	226.24	103.15	20.97	2.28	0.11	2.09
21 岐阜	64.00	2.80	111.37	218.57	71.91	14.65	2.01	0.14	2.11
22 静岡	66.31	3.74	104.87	219.13	77.94	15.60	1.93	0.12	2.12
23 愛知	74.08	4.53	113.38	220.83	76.65	16.86	2.44	0.15	2.17
24 三重	60.84	3.70	111.97	206.97	66.71	14.23	1.75	0.02	2.03
25 滋賀	63.65	2.69	91.41	235.23	85.94	17.77	2.57	0.07	2.18
26 京都	64.04	2.91	73.82	206.05	89.99	21.53	2.54	0.10	1.98
27 大阪	75.48	5.64	97.87	207.87	88.35	23.03	3.29	0.15	2.13
28 兵庫	68.16	4.31	96.48	211.88	83.48	19.78	2.88	0.14	2.09
29 奈良	66.08	3.89	95.13	218.39	76.86	17.33	2.18	0.07	2.07
30 和歌山	63.29	6.56	117.00	199.26	73.31	19.82	2.59	0.31	2.09
31 鳥取	51.76	3.38	101.89	205.42	66.71	11.37	1.29	0.19	1.95
32 島根	51.93	2.36	94.45	215.44	74.80	14.89	1.74	0.27	2.02
33 岡山	60.54	4.55	116.20	208.04	60.62	12.34	1.65	0.09	2.02
34 広島	64.95	4.34	110.07	208.89	71.61	15.22	2.07	0.08	2.06
35 山口	57.79	4.22	104.90	199.22	67.52	14.39	1.96	0.09	1.96
36 徳島	54.25	4.85	117.36	194.81	61.20	12.95	2.02	0.04	1.97
37 香川	56.81	4.28	110.62	200.59	63.26	12.39	1.63	0.09	1.96
38 愛媛	57.77	4.32	106.13	200.83	73.38	15.67	2.60	0.06	2.01
39 高知	55.51	7.40	121.20	179.78	67.38	15.65	2.08	0.20	1.97
40 福岡	58.72	4.08	82.25	197.00	82.35	19.55	2.52	0.17	1.94
41 佐賀	57.66	4.04	96.76	211.37	91.18	19.21	2.85	0.18	2.13
42 長崎	63.75	4.52	100.16	218.87	106.17	30.30	5.45	0.24	2.33
43 熊本	53.72	3.94	105.74	195.82	71.18	15.45	2.66	0.18	1.97
44 大分	54.26	3.65	102.66	197.88	71.69	14.30	1.93	0.17	1.96
45 宮崎	59.08	5.04	119.51	208.95	77.08	16.27	2.38	0.08	2.15
46 鹿児島	54.56	3.12	94.81	215.60	96.41	26.31	4.69	0.34	2.21

第1表に掲げた標準化出生率(1)の算出に用いたもので、各年齢階級別女子人口1,000に対する出生率。
粗再生産率(合計特殊出生率)は、ここでは年齢5歳階級別の $f(x)$ を用いているので、その合計の5倍として算出。 1) 15～49歳女子人口についての特殊出生率。 General fertility rate.

第4表 都道府県別、有配偶女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率：昭和45年
Table 4. Age-Specific Fertility per Married Woman by Prefectures: 1970

(‰)

都道府県 Prefecture	総数 ¹⁾ (15~49)	15 ~ 19	20 ~ 24	25 ~ 29	30 ~ 34	35 ~ 39	40 ~ 44	45 ~ 49
0 全国	104.50	245.67	346.45	258.87	95.04	22.01	3.09	0.20
1 北海道	95.72	294.82	330.53	233.33	74.03	15.39	2.40	0.22
2 青森	100.94	348.03	359.05	231.36	85.76	20.54	3.15	0.28
3 岩手	88.02	283.32	341.06	237.57	86.55	21.14	3.59	0.23
4 宮城	92.81	241.77	340.38	254.80	85.17	16.48	1.97	0.14
5 秋田	76.10	259.63	356.39	216.62	57.66	10.07	1.17	0.05
6 山形	77.76	258.54	365.80	245.42	73.13	11.76	1.19	0.03
7 福島	89.33	288.06	385.98	265.46	89.25	17.61	2.83	0.17
8 茨城	103.33	303.03	358.11	275.12	100.58	21.74	3.28	0.29
9 栃木	101.12	264.87	367.22	272.45	103.93	22.10	3.14	0.26
10 群馬	103.70	278.05	349.57	281.93	111.11	22.43	2.72	0.19
11 埼玉	124.56	254.69	329.28	268.83	114.49	28.43	3.66	0.21
12 千葉	114.61	255.91	328.60	257.10	104.30	25.63	3.68	0.36
13 東京	117.06	186.95	287.33	269.13	122.19	33.37	4.65	0.29
14 神奈川	120.18	240.06	310.82	267.24	113.36	28.64	4.01	0.26
15 新潟	90.24	212.31	365.17	262.18	90.63	17.42	1.77	0.10
16 富山	89.77	181.15	359.60	219.49	59.22	10.26	1.17	—
17 石川	98.91	274.45	370.76	230.42	66.45	12.57	1.65	0.15
18 福井	90.55	244.81	369.01	234.71	70.69	14.12	1.94	0.09
19 山梨	99.74	161.06	362.93	295.39	126.46	28.03	3.52	0.45
20 長野	93.42	127.66	352.05	297.10	113.70	23.04	2.54	0.13
21 岐阜	101.52	230.99	390.72	254.99	78.29	16.07	2.27	0.17
22 静岡	104.84	237.60	364.51	261.47	85.17	17.23	2.20	0.14
23 愛知	117.71	238.95	363.66	257.59	83.74	18.73	2.82	0.19
24 三重	94.53	236.18	376.27	242.33	72.60	15.60	1.99	0.02
25 滋賀	102.67	234.31	387.58	278.70	92.72	19.34	2.87	0.08
26 京都	108.58	182.57	343.58	267.05	102.29	24.69	3.03	0.13
27 大阪	121.32	231.58	334.14	258.95	99.25	26.29	3.95	0.19
28 兵庫	108.59	220.47	355.57	261.65	92.81	22.19	3.34	0.18
29 奈良	105.49	223.90	362.24	260.10	83.86	19.10	2.47	0.08
30 和歌山	96.74	284.78	358.73	241.45	81.12	22.13	2.98	0.38
31 鳥取	80.80	293.71	379.24	248.66	73.39	12.55	1.47	0.23
32 島根	78.49	182.28	388.51	266.44	81.64	16.20	1.93	0.32
33 岡山	93.42	257.77	373.10	243.68	65.71	13.51	1.85	0.10
34 広島	99.74	226.62	356.65	249.34	78.38	16.76	2.35	0.09
35 山口	90.57	259.26	376.96	244.92	74.96	16.02	2.26	0.11
36 徳島	84.54	290.97	392.46	232.64	66.78	14.21	2.28	0.04
37 香川	88.20	279.19	377.76	239.15	69.36	13.62	1.84	0.11
38 愛媛	91.82	248.38	370.79	250.73	81.67	17.52	2.99	0.07
39 高知	85.75	312.14	374.79	228.23	76.10	17.79	2.45	0.25
40 福岡	99.26	264.09	348.84	262.30	94.84	22.49	2.99	0.21
41 佐賀	96.79	315.99	415.20	274.72	102.28	21.47	3.26	0.21
42 長崎	103.71	281.39	379.77	284.28	119.05	34.04	6.31	0.30
43 熊本	88.01	284.68	391.77	254.09	80.81	17.50	3.12	0.22
44 大分	87.33	254.57	380.96	249.70	80.05	16.01	2.24	0.21
45 宮崎	93.25	331.90	407.16	262.68	86.54	18.18	2.75	0.10
46 鹿児島	88.86	242.45	387.01	285.59	109.95	29.84	5.52	0.42

第1表の標準化出生率(2)の算出に用いたもので、各年齢階級別有配偶女子人口1,000に対する出生率。

1) 15~49歳有配偶女子人口についての特殊出生率。

第5表 都道府県別，男女，年齢（5歳階級）別特殊死亡率：昭和45年

Table 5. Age-Sex-Specific Mortality by Prefectures: 1970

(1) 男 Male

(%)

都道府県 Prefec- ture	総 数 All ages	0 ~ 4	5 ~ 9	10 ~ 14	15 ~ 19	20 ~ 24	25 ~ 29	30 ~ 34	35 ~ 39
0全 国	7.62	4.23	0.57	0.41	1.09	1.28	1.44	1.72	2.51
1北海道	7.13	4.38	0.59	0.43	1.05	1.54	1.59	1.95	2.70
2青 森	7.96	5.36	0.55	0.49	1.42	1.70	1.73	2.19	3.31
3岩 手	8.91	5.32	0.44	0.25	1.08	1.60	1.61	1.95	3.26
4宮 城	7.60	4.04	0.47	0.33	1.15	1.23	1.50	1.88	2.45
5秋 田	9.02	4.67	0.51	0.43	1.21	2.02	1.81	2.20	3.04
6山 形	9.34	4.50	0.46	0.39	0.98	1.45	1.80	2.05	2.29
7福 島	9.11	4.62	0.62	0.41	1.39	1.82	1.77	2.06	3.28
8茨 城	8.99	5.03	0.75	0.59	1.52	1.43	1.77	2.17	2.77
9栃 木	8.92	4.85	0.49	0.38	1.51	1.78	2.05	1.95	3.06
10群 馬	8.73	4.62	0.67	0.37	1.40	1.31	1.49	1.67	2.75
11埼 玉	6.23	4.34	0.56	0.46	1.21	1.30	1.26	1.52	2.23
12千 葉	6.80	4.37	0.49	0.45	1.23	1.24	1.35	1.67	2.12
13東 京	5.36	3.79	0.49	0.36	0.71	0.86	1.03	1.35	2.11
14神 奈 川	5.15	3.57	0.52	0.36	1.04	1.01	1.28	1.38	1.87
15新 潟	8.94	4.56	0.61	0.42	1.19	1.63	1.74	1.80	2.56
16富 山	8.96	4.95	0.76	0.36	1.18	1.80	1.78	1.71	3.00
17石 川	8.51	4.43	0.51	0.36	1.07	1.33	1.28	1.45	2.48
18福 井	8.77	4.84	0.75	0.57	1.16	1.37	1.53	0.89	2.75
19山 梨	9.39	4.26	0.60	0.24	1.02	1.88	1.87	1.80	3.08
20長 野	9.29	3.92	0.42	0.28	1.08	1.41	1.56	1.46	2.04
21岐 阜	8.29	5.21	0.67	0.37	1.12	1.37	1.50	1.43	2.24
22静 岡	7.40	4.02	0.66	0.50	1.35	1.29	1.54	1.64	2.57
23愛 知	6.19	3.90	0.51	0.40	0.87	1.09	1.14	1.49	2.02
24三 重	9.05	4.12	0.51	0.55	1.34	1.61	1.37	1.95	2.65
25滋 賀	9.15	5.05	0.72	0.35	1.11	1.33	1.27	1.59	2.11
26京 都	7.39	3.83	0.50	0.48	0.67	1.06	1.20	1.70	2.08
27大 阪	5.81	3.62	0.52	0.39	0.84	1.11	1.33	1.47	2.44
28兵 庫	7.17	3.85	0.62	0.47	1.05	1.22	1.37	1.72	2.44
29奈 良	7.97	3.04	0.50	0.34	0.98	1.31	1.61	1.59	2.51
30和 歌 山	9.38	4.86	0.60	0.49	1.22	1.32	1.95	1.81	2.60
31鳥 取	10.25	4.00	0.99	0.40	0.95	2.01	1.68	2.05	3.61
32島 根	11.46	4.71	0.61	0.40	1.50	1.82	1.74	2.36	2.61
33岡 山	9.22	3.63	0.44	0.33	1.46	1.38	1.55	1.71	2.13
34広 島	8.44	4.76	0.74	0.32	1.24	1.51	1.55	1.94	2.61
35山 口	9.79	4.69	0.36	0.36	1.02	1.85	1.86	1.95	3.35
36徳 島	10.84	4.63	0.55	0.51	1.29	2.17	2.50	2.44	3.17
37香 川	9.62	4.88	0.78	0.33	1.37	1.57	1.63	1.56	2.96
38愛 媛	10.10	4.57	0.61	0.59	1.55	2.27	2.10	2.11	3.35
39高 知	12.50	4.71	0.58	0.66	1.47	1.91	1.98	3.02	3.55
40福 岡	8.04	4.01	0.58	0.41	1.09	1.38	1.60	2.32	2.92
41佐 賀	9.63	5.27	0.73	0.32	0.97	1.67	1.81	2.01	2.68
42長 崎	9.59	4.75	0.60	0.51	1.02	1.68	2.06	2.27	3.60
43熊 本	10.02	4.67	0.60	0.43	1.32	1.55	2.09	2.52	2.68
44大 分	10.24	5.12	1.06	0.37	0.94	1.77	2.21	2.36	2.78
45宮 崎	9.73	5.19	0.54	0.50	1.30	2.27	2.15	2.11	3.55
46鹿 児 島	10.74	5.53	0.76	0.37	1.15	2.25	2.39	2.39	3.22

第5表 (1) 男 (つづき)

Table 5. (1) Male (continued)

(‰)

都道府県 Prefecture	40 ~ 44	45 ~ 49	50 ~ 54	55 ~ 59	60 ~ 64	65 ~ 69	70 ~ 74	75 ~ 79	80 ≦
0全 国	3.50	4.95	7.89	13.09	21.71	37.29	60.65	98.01	176.35
1北海道	3.86	5.51	8.09	14.01	22.21	37.44	61.19	95.74	178.00
2青 森	4.20	6.62	9.50	14.96	24.99	41.78	67.19	109.36	180.75
3岩 手	4.12	6.73	9.47	15.12	25.72	38.98	65.90	106.87	185.54
4宮 城	3.26	5.02	7.68	12.81	22.29	37.56	66.37	105.60	172.82
5秋 田	4.74	6.65	8.89	16.11	26.97	47.25	68.69	112.79	181.55
6山 形	3.51	4.97	8.45	14.81	23.72	45.07	69.22	112.23	183.53
7福 島	3.77	5.98	8.52	13.67	23.40	43.33	67.43	101.95	190.49
8茨 城	3.64	4.64	8.02	14.32	24.10	39.85	70.76	106.88	193.36
9栃 木	4.25	4.79	8.08	14.87	24.72	41.81	68.88	112.20	186.31
10群 馬	3.83	4.70	8.22	13.34	22.80	40.38	61.75	109.32	186.25
11埼 玉	3.22	4.53	7.69	12.86	22.88	40.91	69.00	106.41	190.22
12千 葉	3.33	4.52	8.35	12.98	22.52	38.59	60.51	107.08	170.38
13東 京	2.94	4.33	7.25	11.89	20.18	33.08	56.57	93.27	160.00
14神 奈 川	3.17	4.83	7.12	11.56	20.36	34.94	57.91	94.29	159.22
15新 潟	3.37	4.85	8.21	13.43	23.56	42.11	66.95	103.69	188.49
16富 山	3.97	4.24	7.54	13.87	22.76	37.66	62.19	108.56	186.19
17石 川	3.53	5.11	7.14	11.54	23.37	40.73	64.27	97.20	165.03
18福 井	2.73	3.45	7.13	11.46	20.16	35.13	57.60	89.97	169.81
19山 梨	4.35	5.17	7.68	13.05	22.32	35.59	60.02	97.85	176.65
20長 野	2.97	4.25	7.16	12.29	20.08	35.29	57.40	102.99	186.73
21岐 阜	3.18	3.77	6.94	10.94	18.67	32.74	58.27	97.77	176.60
22静 岡	3.35	4.27	7.00	12.11	20.06	36.49	59.55	94.01	170.31
23愛 知	2.87	4.57	7.08	12.14	19.91	35.83	59.56	97.25	177.28
24三 重	2.98	4.01	6.79	12.22	21.29	34.36	56.60	96.80	184.71
25滋 賀	2.39	4.15	8.12	12.05	21.96	38.46	62.31	104.83	187.10
26京 都	3.10	3.95	6.46	11.40	18.53	34.40	56.82	90.47	174.37
27大 阪	3.32	4.87	7.93	13.42	21.74	37.58	60.83	97.48	177.52
28兵 庫	3.27	4.78	7.68	12.42	19.89	35.68	57.86	94.93	171.19
29奈 良	3.44	3.86	7.06	12.54	18.50	37.89	60.98	96.63	183.19
30和 歌 山	4.08	5.57	7.14	13.02	22.07	33.69	56.93	93.46	191.66
31鳥 取	4.34	5.84	8.11	14.47	21.99	35.15	64.34	88.64	175.21
32島 根	3.63	6.10	9.41	12.64	20.43	33.81	56.68	97.60	173.94
33岡 山	3.26	4.50	6.32	11.92	19.90	30.64	55.00	91.56	176.61
34広 島	3.33	5.07	7.91	13.19	20.11	34.46	54.79	93.31	163.55
35山 口	4.35	5.57	8.42	14.17	21.09	38.92	58.74	90.58	172.64
36徳 島	3.68	5.12	8.63	13.54	21.77	39.96	67.45	101.46	182.07
37香 川	3.73	5.19	8.46	13.09	20.15	33.24	53.49	86.13	173.54
38愛 媛	4.20	5.34	8.22	13.17	21.25	37.83	56.52	85.94	181.67
39高 知	5.21	7.08	10.09	14.92	25.02	38.31	60.28	98.74	185.89
40福 岡	4.13	5.68	8.65	13.57	23.23	39.15	60.16	97.71	161.14
41佐 賀	3.82	5.98	9.08	14.15	22.33	37.33	59.18	95.11	171.07
42長 崎	4.55	6.26	9.27	15.99	26.73	41.59	63.14	106.97	183.16
43熊 本	4.14	5.23	9.51	14.09	21.72	38.22	58.29	96.03	175.42
44大 分	3.93	5.57	8.62	13.93	19.44	36.72	56.74	90.65	189.23
45宮 崎	4.27	5.94	9.78	15.91	23.32	38.40	62.29	93.45	181.37
46鹿 児 島	4.48	5.66	9.37	14.99	23.77	38.69	63.50	90.69	175.09

第1表の標準化死亡率の算出に用いた特殊死亡率で、各年齢階級別男子人口1,000に対する死亡率。

第5表 都道府県別，男女，年齢（5歳階級）別特殊死亡率：昭和45年

Table 5. Age-Sex-Specific Mortality by Prefectures: 1970

(2) 女 Female

(%)

都道府県 Prefecture	総数 All ages	0 ~ 4	5 ~ 9	10 ~ 14	15 ~ 19	20 ~ 24	25 ~ 29	30 ~ 34	35 ~ 39
0 全国	6.16	3.21	0.36	0.25	0.44	0.67	0.85	1.02	1.41
1 北海道	5.24	3.21	0.36	0.27	0.44	0.73	0.83	1.02	1.28
2 青森	5.71	4.59	0.44	0.23	0.39	0.73	1.05	0.98	1.28
3 岩手	6.61	4.16	0.43	0.26	0.65	0.71	0.77	1.09	1.59
4 宮城	6.09	3.15	0.27	0.25	0.48	0.54	0.81	0.86	1.36
5 秋田	6.56	3.50	0.27	0.29	0.31	0.80	0.63	0.99	1.32
6 山形	7.58	3.66	0.41	0.19	0.51	0.87	1.12	0.95	1.32
7 福島	7.13	3.74	0.36	0.28	0.60	0.70	0.91	1.15	1.45
8 茨城	7.32	3.74	0.37	0.34	0.41	0.72	1.00	1.15	1.59
9 栃木	7.22	3.65	0.46	0.31	0.44	0.78	0.98	1.27	1.67
10 群馬	7.01	3.55	0.46	0.37	0.55	0.79	0.91	0.98	1.45
11 埼玉	5.10	3.08	0.43	0.27	0.54	0.67	0.77	0.99	1.28
12 千葉	5.74	3.03	0.40	0.27	0.53	0.66	0.74	0.92	1.24
13 東京都	4.50	2.98	0.28	0.16	0.32	0.48	0.74	0.90	1.28
14 神奈川県	4.29	2.66	0.36	0.14	0.37	0.55	0.72	0.93	1.27
15 新潟	7.40	3.19	0.46	0.25	0.48	0.73	0.71	1.08	1.24
16 富山	7.05	3.84	0.36	0.22	0.36	0.72	0.88	1.11	1.57
17 石川	7.10	3.03	0.29	0.29	0.35	0.82	0.83	0.77	1.14
18 福井	7.54	3.44	0.69	0.20	0.46	0.89	0.95	0.86	1.54
19 山梨	7.69	3.42	0.40	0.25	0.58	0.67	1.22	1.00	1.44
20 長野	7.73	2.92	0.44	0.24	0.51	0.80	0.91	1.19	1.36
21 岐阜	6.60	3.78	0.41	0.36	0.44	0.78	0.73	0.93	1.40
22 静岡県	5.81	2.90	0.35	0.30	0.47	0.62	0.67	0.90	1.41
23 愛知県	5.24	3.12	0.29	0.21	0.41	0.60	0.77	0.98	1.22
24 三重	7.49	3.35	0.34	0.31	0.50	0.89	1.21	1.05	1.34
25 滋賀	7.75	3.29	0.27	0.24	0.29	0.52	0.64	1.11	1.39
26 京都	6.51	2.54	0.31	0.21	0.29	0.53	1.21	0.81	1.37
27 大阪	4.84	2.96	0.32	0.24	0.46	0.69	0.85	1.02	1.44
28 兵庫	5.86	3.02	0.28	0.22	0.41	0.66	0.85	1.06	1.53
29 奈良	6.81	3.67	0.38	0.09	0.31	0.67	0.84	0.81	1.31
30 和歌山	7.60	3.54	0.35	0.31	0.35	0.77	0.88	1.37	1.90
31 鳥取	8.22	3.72	0.47	0.25	0.32	0.93	0.84	0.86	1.50
32 島根	8.85	3.04	0.38	0.18	0.62	0.88	0.94	1.32	1.84
33 岡山	7.16	2.84	0.23	0.34	0.31	0.58	0.76	0.89	1.59
34 広島	6.75	3.32	0.42	0.28	0.42	0.64	0.82	1.05	1.22
35 山口	7.18	3.21	0.36	0.15	0.40	0.68	1.08	1.00	1.45
36 徳島	8.30	3.75	0.34	0.21	0.42	0.93	1.17	1.36	1.94
37 香川	7.40	3.99	0.35	0.17	0.39	0.92	0.80	1.30	1.87
38 愛媛	7.41	3.67	0.41	0.40	0.42	0.70	1.09	1.21	1.63
39 高知	9.32	3.65	0.50	0.39	0.75	0.81	0.91	1.44	1.09
40 福岡	6.02	2.88	0.38	0.27	0.44	0.71	0.74	1.30	1.54
41 佐賀	7.57	3.65	0.47	0.28	0.55	0.73	0.84	0.98	1.51
42 長崎	7.36	3.42	0.45	0.27	0.53	0.89	1.03	1.21	1.75
43 熊本	7.70	3.82	0.31	0.31	0.56	0.80	1.23	0.95	1.92
44 大分	7.98	4.02	0.38	0.31	0.49	0.82	0.99	1.40	1.34
45 宮崎	6.96	3.95	0.34	0.40	0.59	0.79	1.24	1.56	1.73
46 鹿児島	8.34	4.15	0.39	0.25	0.41	0.96	1.56	1.13	1.83

第5表 (2) 女 (つづき)

Table 5. (2) Female (continued)

(%o)

都道府県 Prefecture	40 ~ 44	45 ~ 49	50 ~ 54	55 ~ 59	60 ~ 64	65 ~ 69	70 ~ 74	75 ~ 79	80 ≤
0全 国	2.08	3.09	4.75	7.45	12.12	20.89	37.42	67.15	148.48
1北海道	2.10	3.49	5.39	8.11	13.16	21.87	39.91	70.00	145.40
2青 森	2.07	2.71	4.90	7.82	11.90	20.79	39.51	70.30	146.28
3岩 手	2.00	3.15	5.06	8.42	12.48	23.15	40.52	73.63	153.15
4宮 城	2.01	2.63	4.59	7.44	11.60	21.88	37.90	70.00	148.99
5秋 田	1.95	2.93	4.82	7.02	15.23	25.63	44.76	74.26	156.62
6山 形	1.62	2.71	4.69	7.81	12.54	23.82	41.65	75.29	169.71
7福 島	1.95	3.56	3.91	7.43	13.23	23.56	42.79	74.97	148.45
8茨 城	2.23	3.09	4.77	8.59	13.00	21.85	39.03	72.61	157.17
9栃 木	2.44	3.15	4.85	8.36	12.94	23.45	42.13	71.47	154.67
10群 馬	1.89	3.00	4.70	8.26	13.01	22.54	39.74	75.85	155.39
11埼 玉	2.01	2.96	4.78	7.96	12.92	21.62	40.00	72.72	154.92
12千 葉	2.07	3.21	4.66	6.94	12.23	20.09	36.87	68.09	150.82
13東 京	2.00	2.93	4.37	6.83	11.11	20.71	34.91	63.04	141.43
14神 奈 川	1.90	3.07	4.30	6.82	11.38	19.58	35.38	63.78	136.04
15新 潟	1.92	2.91	4.37	7.58	12.81	21.42	40.45	77.04	163.95
16富 山	1.94	3.18	5.59	7.07	11.72	23.05	40.02	69.73	146.15
17石 川	2.24	2.59	4.81	7.17	12.16	21.19	37.93	71.74	153.69
18福 井	2.15	2.80	4.22	5.96	13.14	19.51	39.16	62.76	160.06
19山 梨	1.75	2.67	4.59	6.03	11.74	21.30	38.47	72.32	149.39
20長 野	2.00	2.64	4.75	7.52	11.92	21.39	38.53	69.52	157.06
21岐 阜	1.93	2.85	4.61	7.94	11.87	20.38	37.15	68.04	157.04
22静 岡	1.85	2.70	4.51	6.59	11.65	18.29	35.28	63.93	141.11
23愛 知	2.02	3.34	4.67	7.57	12.34	21.53	38.38	67.01	146.70
24三 重	2.08	3.02	5.15	7.34	11.91	20.87	36.84	66.76	155.30
25滋 賀	2.03	3.34	5.32	7.14	13.61	22.00	38.70	69.59	155.92
26京 都	1.86	2.94	4.02	6.85	10.86	19.63	35.89	67.09	156.07
27大 阪	2.11	3.33	4.89	7.85	12.50	20.85	37.82	66.08	149.08
28兵 庫	2.27	3.10	4.79	6.94	11.55	19.39	36.21	62.45	143.65
29奈 良	1.90	3.53	4.71	8.10	12.06	20.75	38.87	71.48	144.72
30和 歌 山	2.02	3.13	5.05	8.69	11.28	19.46	35.34	63.07	152.79
31鳥 取	2.41	2.71	4.43	6.98	12.62	19.65	34.68	66.42	144.59
32島 根	1.96	2.66	4.90	7.33	12.58	20.37	36.07	66.28	138.54
33岡 山	1.93	2.72	4.19	6.61	10.66	18.76	32.42	60.40	147.01
34広 島	2.06	2.89	4.69	6.93	11.61	18.69	34.36	58.72	147.22
35山 口	2.08	3.11	5.18	7.53	11.17	20.43	33.79	66.21	141.84
36徳 島	3.04	3.66	5.14	7.46	12.15	22.27	40.05	68.21	156.04
37香 川	2.10	2.61	4.30	6.87	11.48	18.79	33.73	58.12	141.92
38愛 媛	2.19	2.68	4.88	7.53	12.20	19.96	34.51	64.95	140.57
39高 知	2.17	3.10	5.56	7.06	12.77	20.87	36.00	68.73	152.81
40福 岡	2.29	3.30	4.73	7.74	12.46	20.56	35.74	61.99	136.93
41佐 賀	1.95	3.97	4.27	6.85	12.36	20.94	36.17	68.43	148.44
42長 崎	2.36	3.65	5.10	8.60	13.40	22.41	39.49	70.88	155.54
43熊 本	2.13	3.60	4.91	7.77	10.62	21.62	38.02	65.05	147.73
44大 分	2.24	3.44	5.73	8.82	12.88	21.03	37.86	65.90	157.75
45宮 崎	2.41	3.01	5.42	7.54	11.79	19.30	39.35	65.87	141.91
46鹿 児 島	2.71	3.44	5.67	7.92	12.04	19.88	35.05	62.41	141.75

第1表の標準化死亡率の算出に用いた特殊死亡率で、各年齢階級別女子人口1,000に対する死亡率。

計算に用いた資料

昭和45年の都道府県別標準化出生率および死亡率の算定作業において必要な基礎数値は、各地域の人口・出生数・死亡数であるが、いずれも年齢別の数値がある。それらは次に掲げる資料に基づいている。

人口：総理府統計局『昭和45年国勢調査報告 第2巻 全国編（基本集計結果）』昭和47年9月

出生数・死亡数：厚生省大臣官房統計調査部『昭和45年人口動態統計 上巻』昭和47年5月

その他の各年分の資料については、既刊の「研究資料」に掲載してあるので参照されたい。

Standardized Vital Rates by Prefectures : 1970

This brief report contains figures of standardized rates of birth, death and natural increase by 46 prefectures for the year 1970. The standard population used is the total population of Japan at the 1930 Population Census.

The prefectural data of standardized vital rates for the years 1925, 1930, 1950, 1955, 1960 and 1965 were already published in Nos. 167, 169, 176 and 180 of Research Series of the Institute of Population Problems. This is presented as one succeeding to those previous data.

The identification of the names of prefectures for the prefectural numbers shown in the statistical table is made as follows :

- | | | |
|--------------|---------------|----------------|
| 0. All Japan | 16. Toyama | 32. Shimane |
| 1. Hokkaido | 17. Ishikawa | 33. Okayama |
| 2. Aomori | 18. Fukui | 34. Hiroshima |
| 3. Iwate | 19. Yamanashi | 35. Yamaguchi |
| 4. Miyagi | 20. Nagano | 36. Tokushima |
| 5. Akita | 21. Gifu | 37. Kagawa |
| 6. Yamagata | 22. Shizuoka | 38. Ehime |
| 7. Fukushima | 23. Aichi | 39. Kochi |
| 8. Ibaraki | 24. Mie | 40. Fukuoka |
| 9. Tochigi | 25. Shiga | 41. Saga |
| 10. Gumma | 26. Kyoto | 42. Nagasaki |
| 11. Saitama | 27. Osaka | 43. Kumamoto |
| 12. Chiba | 28. Hyogo | 44. Oita |
| 13. Tokyo | 29. Nara | 45. Miyazaki |
| 14. Kanagawa | 30. Wakayama | 46. Kagoshima. |
| 15. Niigata | 31. Tottori | |

(Shinichi TAKAHASHI)

第 25 回 日 本 人 口 学 会 大 会

標記の大会は、昭和48年5月18(金)、19(土)の両日にわたり、慶応義塾大学医学部の予防講堂および北里講堂において開催され、準備委員会(代表・安川正彬経済学部教授)の多大の努力によって、盛大な日程を終了した。大会では総会、一般研究発表ならびにシンポジウム、それに、本年度は日本人口学会の創立25周年目に当たるので、それを記念する特別講演が南会長によって行なわれた。なお、シンポジウムのテーマは「人口静止をめぐる諸問題」であるが、これは明1974年が世界人口年であり、国連では第3回世界人口会議の開催を計画している。その会議では世界人口行動計画が策定されるが、中心課題には当然、人口静止が論議的となることを想定して、これに先がけ取り上げたテーマである。

大会プログラムは下掲のごとくである。

第1日(5月18日)

○一般研究発表

- | | | |
|----|--------------------------------|-------------------|
| 1 | 都市人口の分布の型について…………… | 鈴木 啓 祐 (流通経済大学) |
| 2 | ライフサイクルからみた婦人労働…………… | 青 木 尚 雄 (人口問題研究所) |
| | | 中 野 英 子 (") |
| 3 | Life Cycle Saving の理論について…………… | 高 木 尚 文 (成 城 大 学) |
| 4 | 農家労働力流出構造の変貌とその問題…………… | 林 茂 (人口問題研究所) |
| 5 | 経済離陸期の人口動態…………… | 大 淵 寛 (中央大学) |
| 6 | 経済成長と産業構造…………… | 畑 井 義 隆 (明治学院大学) |
| 7 | 人口推移率からみた全国都道府県の情勢…………… | 仮 谷 太 一 (川崎医科大学) |
| | | 大 森 健 三 (") |
| 8 | わが国有配偶女子出生力の最近の動向…………… | 小 林 和 正 (人口問題研究所) |
| | | 山 本 道 子 (") |
| 9 | 年齢別推計人口についての一考察…………… | 水 野 坦 (総理府統計局) |
| | | 長 田 富 子 (") |
| 10 | 人口移動の統計的分析…………… | 岡 崎 陽 一 (人口問題研究所) |
| 11 | 国勢調査における社会経済分類別表章について…………… | 大 友 篤 (総理府統計局) |
| | | 石 田 保 夫 (") |
| 12 | 大都市周辺における都市成長前線帯の人口地理学的研究…………… | 岸 本 実 (立 正 大 学) |

○記念講演

人口研究の諸方途——日本人口学会創立25周年記念——……………南 亮三郎 (駒 沢 大 学)

○総 会

○一般研究発表

- | | | |
|----|--|---------------------|
| 13 | 人口移動と文化の変動…………… | 富 田 富士雄 (関東学院大学) |
| 14 | フランスの人口高齢化と老人福祉対策…………… | 岡 田 実 (中央大学) |
| 15 | アルフレッド・ソーヴィと日本の優生保護法…………… | 室 三 郎 (人口問題研究所) |
| 16 | 平均寿命の延長と人口増加の相関関係について
——人口爆発のメカニズム——…………… | 永 木 春 雄 (日本家族計画協会) |
| 17 | 人口政策の展開…………… | 黒 田 俊 夫 (人口問題研究所) |
| 18 | 世界人口年および世界人口会議と日本の問題…………… | 北 岡 寿 逸 (国 学 院 大 学) |
| 19 | 地域人口の解析…………… | 鈴 木 継 美 (東 北 大 学) |
| | | 松 山 恒 明 (宮城教育大学) |

エカフェ地域における家族計画プログラム評価のための サービス統計システムの比較研究に関する研究者会議

標記の会議が、1973年4月2日から7日にかけて、エカフェ人口部主催の下にタイ国バンコクにおいて開催され、本研究所人口資質部長篠崎信男技官もこれに出席した。会議の日程を示すと次のとおりである。

Comparative Study of Service Statistics Systems for Evaluation of Family Planning Programmes in the Countries of the ECAFE Region Meeting of Country Co-ordinators

Bangkok 2-7 April 1973

AGENDA

1. Welcome and introduction
2. Adoption of agenda and work programme
3. Regional and country-wise reporting on service statistics systems
4. Concepts and terms used in family planning programme operation and evaluation
5. Recording and reporting of primary data in family planning programmes
 - a. recording of output data
 - b. recording of input data
 - c. reporting of data to various administrative levels
 - d. manuals for recording and reporting
6. Tabulation, analysis and feed-back
 - a. regular reports for administrative use
 - b. special reports produced occasionally
 - c. feed-back to reporting units
 - d. extent of mechanical and computerized tabulation
7. Procedures used for assessing and improving reliability and validity of family planning statistics
8. Feasibility and desirability of integrating family Planning statistics systems with health statistics
9. Suggestions for use of service statistics systems as a tool for improved programme monitoring and management
10. Adoption of draft recommendations

エカフェの人口部は昨年度から始まった“Comparative Study of Service Statistics Systems for Evaluation of Family Planning Programmes”の調査結果をもとに会議を開催したのであるが、この comparative study は8つの大項目に分れ、この中で細かな質問が107以上あり、各国にこの記入と意見を求めたものである。

もちろん日本としては筆者（篠崎）がこの任に当たったが、日本の実情とアジアの国々とは必ずしも一致しないので、(A)の General Programme Information と (B) Organization and Personnel, (C)の Personnel Table, (D) Family Planning Targets, (E) Budget and Finance, (F) Definitions of Key Terms and Concepts, (G) Evaluation の回答だけで最後の (H) の Service Statistics については人口動態を扱う統計調査部や研究機関のあり方を紹介するにとどまった。

参加国はタイ、韓国、インド、フィジー、インドネシア、シンガポール、フィリピン、ネパール、マレー

シア、日本の10か国であったが、このほか observer として WHO から3名、Population Council から1名の参加があった。

Chairman はエカフェの Dr. Sook Bang (韓国) がなり、説明者として、この調査を担当した Mahopatra 氏が当り、他にインド人でエカフェの人が助言していた。テーマは各国の country report から始まり、いかにしたら比較研究に便ならしめるような service statistics system ができるかという議論に終始したとあってよい。日本は特別の位置にあるので主として聞き役に回ったが、統計的処理やその体制が不備なアジアの国々では多くの問題が提起されている。特にアジアでは IUD やピルが使用されているため、その使用者を follow up して、いかに統計処理するかなどたいへんである。したがって、日本の場合は国民が1人1人自由に受胎調節をやっているため実行者と呼んでいるが、アジアでは acceptor と呼んでいる。しかし日本のやり方が大部再認識され、インドネシアでは IUD は次第に減少しコンドームが台頭し出したこと、フィジーでは日本式に自由にコンドームやピルが売店で買えるようにしたといった報告もあって、家族計画は方法論や、そのやり方に変化の兆が見られていたことが特徴的であった。統計のとり方その他で議論百出していたが、この議論の時に WHO からきたオーストリアの Doctor が、そんなことは WHO では3年前に議論済みだといったことが印象的であり、何かくだらぬ人口理論の論議に集中していることに批判的であった。とにかく国柄も違う民情、宗教も異なる中での画一的統一的システムを作るのは容易でないことを思わしめた会議である。

(篠崎信男記)

人口成長目標と人口学的研究に関する国際セミナー

1. Seminar on Demographic Research in Relation to Population Growth Targets が1973年4月3日(火)から9日(月)まで Trinidad and Tobago 国の St. Augustine (Trinidad 島にある首府 Port of Spain の郊外) にある University of the West Indies で開催され、黒田俊夫人口政策部長が出席した。これは、the Committee for International Coordination of National Research in Demography (CICRED と略称) と西印度大学と中心となり、UNFPA の財政援助と UN 人口部の技術的協力の下に行なわれたものである。会議の内容については、the Hebrew University の H.V. Muhsam 教授が co-director として1年がかりで準備に当った。2月には来日、イスラエル大使館を通じ面接の appointment を要請してきた。2月12日面接した際このセミナーに参加方強い要望があった。3月の国連人口委員会第2回特別会期の直後であったため、機をえてこのセミナーに参加することができた。この会議の director は、西印度大学の Institute of Social and Economic Research の所長 Jack Harewood である。
2. 議事日程は次の如くであった。
 - 4月3日：開会式、プログラムの採択、役員選挙、Co-director の基調演説が午前行なわれ、午後には *The concept of "Population Growth Targets"* のセッションにはいった。
 - 4月4日：午前は *Levels versus Rates*、午後には *Paths and Timing* の session が開かれた。
 - 4月5日：Criteria として午前は *Economic criteria*、午後には *Non-economic criteria* (Uranism と Other criteria) のセッションが開かれた。
 - 4月6日：Means of action として午前は *Family planning*、午後には *Non-family planning* (Migrations と Other means) のセッションが開催された。
 - 4月7日：8日の週末2日間は Rapporteur としての G. McNicoll (東西センター・人口研究所) が最終報告書作製にあたり、セッションはなかった。
 - 4月9日：午前は *Compatibilities of the various targets* のセッションがあり、午後は McNicoll の報告を中心に討議が行なわれ、そのあと閉会式が行なわれた。CICRED の director の Bourgeois-Pichat,

シア、日本の10か国であったが、このほか observer として WHO から3名、Population Council から1名の参加があった。

Chairman はエカフェの Dr. Sook Bang (韓国) がなり、説明者として、この調査を担当した Mahopatra 氏が当り、他にインド人でエカフェの人が助言していた。テーマは各国の country report から始まり、いかにしたら比較研究に便ならしめるような service statistics system ができるかという議論に終始したとあってよい。日本は特別の位置にあるので主として聞き役に回ったが、統計的処理やその体制が不備なアジアの国々では多くの問題が提起されている。特にアジアでは IUD やピルが使用されているため、その使用者を follow up して、いかに統計処理するかなどたいへんである。したがって、日本の場合は国民が1人1人自由に受胎調節をやっているため実行者と呼んでいるが、アジアでは acceptor と呼んでいる。しかし日本のやり方が大部再認識され、インドネシアでは IUD は次第に減少しコンドームが台頭し出したこと、フィジーでは日本式に自由にコンドームやピルが売店で買えるようにしたといった報告もあって、家族計画は方法論や、そのやり方に変化の兆が見られていたことが特徴的であった。統計のとり方その他で議論百出していたが、この議論の時に WHO からきたオーストリアの Doctor が、そんなことは WHO では3年前に議論済みだといったことが印象的であり、何かくだらぬ人口理論の論議に集中していることに批判的であった。とにかく国柄も違う民情、宗教も異なる中での画一的統一的システムを作るのは容易でないことを思わしめた会議である。

(篠崎信男記)

人口成長目標と人口学的研究に関する国際セミナー

1. Seminar on Demographic Research in Relation to Population Growth Targets が1973年4月3日(火)から9日(月)まで Trinidad and Tobago 国の St. Augustine (Trinidad 島にある首府 Port of Spain の郊外) にある University of the West Indies で開催され、黒田俊夫人口政策部長が出席した。これは、the Committee for International Coordination of National Research in Demography (CICRED と略称) と西印度大学と中心となり、UNFPA の財政援助と UN 人口部の技術的協力の下に行なわれたものである。会議の内容については、the Hebrew University の H.V. Muhsam 教授が co-director として1年がかりで準備に当った。2月には来日、イスラエル大使館を通じ面接の appointment を要請してきた。2月12日面接した際このセミナーに参加方強い要望があった。3月の国連人口委員会第2回特別会期の直後であったため、機をえてこのセミナーに参加することができた。この会議の director は、西印度大学の Institute of Social and Economic Research の所長 Jack Harewood である。
2. 議事日程は次の如くであった。
 - 4月3日：開会式、プログラムの採択、役員選挙、Co-director の基調演説が午前行なわれ、午後には *The concept of "Population Growth Targets"* のセッションにはいった。
 - 4月4日：午前は *Levels versus Rates*、午後には *Paths and Timing* の session が開かれた。
 - 4月5日：Criteria として午前は *Economic criteria*、午後には *Non-economic criteria* (Uranism と Other criteria) のセッションが開かれた。
 - 4月6日：Means of action として午前は *Family planning*、午後には *Non-family planning* (Migrations と Other means) のセッションが開催された。
 - 4月7日：8日の週末2日間は Rapporteur としての G. McNicoll (東西センター・人口研究所) が最終報告書作製にあたり、セッションはなかった。
 - 4月9日：午前は *Compatibilities of the various targets* のセッションがあり、午後は McNicoll の報告を中心に討議が行なわれ、そのあと閉会式が行なわれた。CICRED の director の Bourgeois-Pichat,

Jack Harewood 所長の挨拶があり、参加者を代表して印度の Chandra Sekhar 氏が謝辞をのべた。

3. 参加者—国別, 所属機関別—

出席予定者で出席出来なかったもの、新たに参加した人々、現地側の参加者を入れるとほぼ70名に達した。参加者の国別, 所属機関別にみると次の如くである。

1. Korea

- (1) The Population and Development Studies Center, College of Liberal Arts and Sciences, Seoul National University (Fui Yong Yu)
- (2) Center for Population and Family Planning, Yonsei University I. P. O. Box 1010 (Kee Chun Han)

2. India

- (3) Demographic Research Center, Bureau of Economics and Statistics, Trivandrum 1, Kerala (Gopinathan Nair)
- (4) International Institute for Population Studies, Deonar, Govandi Station Road, Bombay 88 (Miss Sumati Kshirsagar)
- (5) Demographic Research Center, Faculty of Science, Lokmanya Tilak Road, Baroda 2 (M. M. Gandotra)
- (6) Demography Section, Gokhale Institute of Politics and Economics, Deccan Gymkhana, Poona 4 (Kumudini Dandekar)
- (7) Demographic Research Center, Institute of Economic Growth, University Enclave, Delhi 7 (P. B. Desai)
- (8) Office of the Registrar General, 2 A Mansingh Road, Delhi 11 (S. Raghavachari, Registrar General の A. Chandra Sekhar 氏も参加)

3. Indonesia

- (9) Population Studies Center, National Institute for Economic and Social Research, Djalan Gondangdia Lama 39, p. o. Box 310, Djakarta (Suharso)
- (10) Lembaga Demografi, Fakultas Ekonomi, Universitas Indonesia, Djalan Salemba 4, Djakarta (Nathaniel Iskandar)

4. Iran

- (11) Statistical Centre of Iran, N° 1, Estakhr St. Iran Novin Ave., Teheran (M. Sotoudeh-Zand)

5. Israël

- (12) Department of Demography, The Hebrew University of Jerusalem, Jerusalem (Dov. Friedlander, さらに本会議の co-director の H. V. Muhsam が参加している)

6. Pakistan

- (13) Social Sciences Research Centre, University of Punjab (New Campus), Lahore (Mazhar Hussain)

7. Turkey

- (14) Institute of Population Studies, Hacettepe University, Ankara (Serim Timur)

8. Brazil

- (15) Centro Brasileiro de Estudos Demograficos, Avenue du Président Wilson 210, Rio de Janeiro (Miss V. da Motta Leite)
- (16) Centro de Estudos de Dinamica Populacional, Faculdade de Saúde Publica, Avenida Dr. Arnaldo 715, Sao Paulo

- (17) Centro Brasileiro de Analise e Planejamento, Rua Bahia 499, Higienopolis, Sao Paulo (Issa Gonçalves)
9. Costa Rica
- (18) Centro Latinoamericano de Demografia (Subsede), Apartado Postal 5249, San Jose (Guillermo A. Maccio および Joop I. Alberts が参加)
- (19) Centro de Estudios Sociales y de Poblacion, Universidad de Costa Rica (Fernando Zumbado)
10. Algeria
- (20) Direction des Statistiques, Sous-Direction des Statistiques Démographiques, 8 rue Desfontaines, Alger (Ali Oubouzar)
11. Egypt
- (21) Institute of Statistical Studies and Research, Tharwat St. Giza University Post Office, Cairo (Atef M. Khalifa)
12. Ghana
- (22) Census Office, P. O. Box 1350, Accra (K. T. de Graft-Johnson および E. D. Tawiah)
13. Morocco
- (23) Centre de Recherches et d'Etudes Demographiques, B. P. 178, Rabat (Mohamed Rackidi)
14. Tunisia
- (24) Centre d'Etudes et de Recherches Economiques et Sociales, 23, rue d'Espagne, Tunis (M. B' Chir)
15. U. S. A.
- (25) International Population Program, Cornell University, Social Sciences Building, Ithaca, New York 14850 (Aaron Segal)
- (26) Population Studies and Training Center, Department of Sociology, Brown University, Providence, Rhode Island 02912 (Alden Speare, Jr., および Sethuramaiah Rao)
- (27) The East-West Population Institute, The East-West Center, 1777 East-West Road, Honolulu, Hawaii 96822 (Paul Demeny および Geoffrey McNicoll)
- (28) Population Studies Center, University of Pennsylvania, 3718 Locust Street, Philadelphia, Pennsylvania, 19104 (George Masnick)
- (29) Johns Hopkins University Population Center, 615 North Wolfe Street, Baltimore, Maryland 21205 (John F. Kantner および Ismail Sirageldin)
- (30) Population Research Center, 1413 E. 60th Street, Chicago, Illinois 60637 (Philip Hauser)
- (31) The Population Council, Demographic Division, 245 Park Avenue, New York, N. Y., 10017 (Thomas Frejka)
- (32) Flechter School of Law and Diplomacy, Law and Population Programme, Tufts University, Medford, Massachusetts 02155 (Luke T. Lee)
16. Belgium
- (33) Departement de Demografie, Université Catholique de Louvain, Van Evenstraat 2a, B-3000, Louvain (Hubert Gérard)
17. Yugoslavia
- (34) Institute of Social Sciences, Narodnog fronta br. 45, Belgrade (Dusan Breznik)
- (35) Institut za Higijenu I Socijalnu Medicinu, Mose Pijade 6, 71000, Sarajevo (Grujica Zarkovic)

- (36) Ekonomski Institut, Marsala Tita 16, Belgrade (Milos Macura)
18. Canada
- (37) Department of Sociology, the University of Western Ontario, London 72, Ontario (K. G. Basavarajaffa)
- (38) Departement de Demographie, Université de Montréal, Case Postale 6128, Montreal 101 (Victor Piché)
19. Germany
- (39) Institut für Weltwirtschaft, an der Universität Kiel, Düsternbrooker Weg 120-122, D-23 Kiel (Hilde Wander)
20. Italy
- (40) Istituto di scienze Demografiche, Facolta di Economia e Commercio, Viale delle Scienze, Parco d'Orleans, 90128-Palermo (Stefano Somogyi)
- (41) Institute of Demography, University of Rome, Via Nomentana 41 00161-Rome (Antonia Golini および Ornello Vitali)
- (42) Comitato Italiano per lo Studio dei Problemi Della Popolazione, Via Nomentana 41, 00161-Rome (Eugenio Sonnino および Luciano Ciucci)
21. Romania
- (43) Commission Nationale de Demographie, Calea Victoriei 49-53, Bucarest (Constantin Grigorescu)
22. Hungary
- (44) Institut de Recherches Démographiques, V. Veres Pálné u. 10, Budapest (Egon Szabady)
23. Philippines
- (45) Office for Population Studies, c/o University of San Carlos, Cebn City (Wilhelm Flieger 不参加)
- (46) Population Institute, Padre Faura, P. O, Box 479 Manila (M. Concepcion)
24. Denmark
- (47) Statistical Institute, Demography Division, University of Copenhagen, Sct. Pedersstraede 19, DK 1453 Copenhagen (P. C. Matthiessen)
25. Argentina
- (48) Centro de Investigaciones Sociales del Instituto Torcuato di Tella, Superi 1502 Bueno Aires (Mrs. Z. Recchini de Lettes)
26. France
- (49) Institut National d' Etudes Demographiques, 27, rue du Commandeur 75675-Paris Cedex 14 (Henri Léridon)
27. Mexico
- (50) Centro Estudios Economicos Demograficos, Colegio de Mexico, Guanajuato 125 Mexico 125 (Gustavo Cabrera)
28. Trinidad
- (51) Institute of Social and Economic Research, University of the West Indies, St. Augustine (Jack Harewood)
29. Japan
- (52) Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare, Tokyo (Toshio Kuroda)

参加国は29, 所属機関は上述の如く52の多数の研究機関に及んでいる。

4. 提出論文

あらかじめ配布された論文は11, 新しく会議中に配布された論文1, 合計12であって, その題名ならびに著者は次の如くである。

- (1) Non-Family Planning Approaches to Achieving Population Change Targets, by Robert H. Weller, Population Studies Program, Department of Sociology, Florida State University, Tallahassee, Florida 32306 (Working Paper No. 3)
- (2) Non-Economic Criteria for Establishing Population Growth Targets, by Lincoln H. Day (Working Paper No. 4)
- (3) Targets for Dealing with the Population Explosion, Implosion and Displosion, by Philip M. Hauser (Working Paper No. 5)
- (4) The Optimal Variation Rhythm of a Population, by Alfred Sauvy (Working Paper No. 6, 同文のフランス語からの翻訳)
- (5) The Problem of Population Optima, by S. Fred Singer (Working Paper No. 7)
- (6) Migration as a Means of Achieving Population Targets, by C. A. Price (Working Paper No. 8)
- (7) Targets of Population Growth and the Timing Problem, by Kurt Weichselberger (Working Paper No. 9)
- (8) Notes on the Demographic Evaluation of Population Growth Targets, by Tomas Frejka (Working Paper No. 10)
- (9) Some Thoughts on Numerical Population Growth Targets, by Nathaniel Iskandar (Working Paper No. 11)
- (10) Target Calculations in Six Family Planning Programs, by John A. Ross (Working Paper No. 12)
- (11) Economic Criteria for Population Growth Targets, by Paul Demeny (Working Paper No. 13)
- (12) The Requirements of Economic Growth and Population, by Constantin Grigorescu

なお, 以上の論文の要約とこの会議のありかたについて Co-director の H. V. Muhsam の Introductory Statement が mimeographed paper として配布され, また最終日に General Rapporteur の G. McNicoll の作製した final report が提出された。

5. 所 感

(1) 世界各国の人口研究機関のほとんどが参加した注目すべきセミナーであった。

(2) “人口成長目標”という人口政策を主研究課題として, 理論的に実証的に取組んだ異色に富んだセミナーであった。世界人口会議における“世界人口行動計画”を, “人口成長目標”というより具体的な課題に翻訳して, この目標の設定基準, 実現方法, タイミングを検討しようとした画期的な新しい研究領域として, 各国の研究者の関心を高めた。

(3) “Population Growth Targets”というばあい, 人口増加抑制目標に限定される可能性が強い。しかし, たとえば人口再分布目標といったばあいこの増加目標にふくめることは無理である。人口増加率がすでに著しく低いような国においては, 人口増加目標に対する関心は薄いであろう。しかし, 他方において人口の大都市集中という人口の不均等分布について重大な関心をもっているばあいもあるであろう。シカゴ大学の Hauser は “Population Growth Targets” を “Population Change Targets” にすることが望ましいと発言した。

(4) 人口についてなんらかの目標を設定しようとするばあい, 理論的には optimum が問題となってくる。

この会議でも 適度人口が一つの重要な研究課題であった。この適度基準については、地球物理学者の S. Fred Singer 教授 (Virginia 大学の環境科学教授) の福祉指標による population optima の考えかたである。アメリカの家計消費調査を利用して福祉を計算する方法論の研究を行なっている。この方法論についてはいく多の批判が提起されたが、日本のばあい data の観点から検討してみる意味がある。アメリカのばあいは全国統計しかないが、日本では都道府県の地域別到家計消費調査を利用することが可能である。

(6) 筆者は、特に日本の問題意識から人口の適度分布の研究に関心があること、また人口増加目標は人口変動目標として人口分布目標を積極的に取り入れる必要があることを指摘しておいた。(黒田俊夫記)

国際家族計画連盟西太平洋地域作業部会

1973年6月5日から8日まで、東京、赤坂プリンス・ホテルにおいて、標記会議 (I. P. P. F. Western Pacific Regional Workshop) が開催された。

この会議は、加盟各国によって毎年持ち回りで開かれ、昨年の韓国につづいて、今年わが国が当番になったもので、香港・韓国・日本ほかユネスコなど国際団体から合計70名が参加した。

会議の目的は、世界人口年を来年にひかえて、「人口教育の新しい展望——若者への問いかけ」という統一テーマのもとに、人口教育の新らしい役割、人口教育の場としてのコミュニティーの開拓、若者に対する人口教育拡大戦略、人口教育人材の発掘などを検討することにある。

このために、各国とも学校教師、コミュニティー・リーダー、マス・メディア関係者を中心に参加者を編成し、ワークショップ・セッションも国別あるいは職能別に討論するという新らしい運営が試みられた。

なお、同会議において、ユネスコ人口教育コンサルタント J. A. Johnston 博士が New Horizons in Population Education と題する基調演説を、またアメリカの ZPG 運動の提唱者で、「人口爆弾」の著者でもあるスタンフォード大学生態学教授 Paul R. Ehrlich 博士が The Population-Resource-Environment Crisis と題する特別講演を行なった。

また、本研究所からは、青木尚雄人口資質部能力科長が Speaker として参加し、A Study of Population Awareness と題する Background Paper を発表した。(青木尚雄記)

人口問題審議会委員の異動

人口問題審議会(厚生省の付属機関)委員は、このほど任期(2年)満了に伴う異動が行なわれた。昭和48年6月21日現在における新しい委員および専門委員の氏名、現職を掲げると次のとおりである。

なお、改選後初の総会において、委員互選の結果、会長に新居善太郎氏が再任され、会長代理に山田雄三氏が新任された。また、部会および特別委員会の委員も決定され、第一部会(人口収容力に関する部会)長には安芸咬一氏、第二部会(人口調整に関する部会)長に古屋芳雄氏、人口白書に関する特別委員会委員長には山田雄三氏、世界人口会議および世界人口年に関する特別委員会委員長には大来佐武郎氏がそれぞれ選出された。

○人口問題審議会委員 (五十音順、敬称略)

氏名	現職
青井和夫	東京大学教授
青木均一	東京電力顧問
安芸咬一	国際技術振興協会理事

朝	日	愛	洋	每日新聞社人口問題調査会
新	居	善	太郎	母子愛育会理事長
伊	藤	善	市	東京女子大学教授
上	田	正	夫	厚生省人口問題研究所長
大	来	佐	武郎	海外經濟協力基金総裁
大	山		正	環境衛生金融公庫理事長
加	藤		寛	慶応義塾大学教授
木	内	信	蔵	成城大学教授
小	林	節	夫	朝日新聞社論説委員
古	屋	芳	雄	日本家族計画連盟会長
里	谷	和	夫	日本労働組合総評議会副議長
志	村	富	寿	毎日新聞社論説副主幹
白	井	十	四雄	日刊工業新聞社社長
武	見	太	郎	日本医師会会長
田	中	克	己	東京医科歯科大学教授
根	津	嘉	一郎	日本経営者団体連盟常任理事
樋	口	弘	其	読売新聞社論説委員会幹事
福	武		直	東京大学教授
安	川	正	彬	慶応義塾大学教授
山	口	正	義	労働省労働衛生研究所長
山	田	雄	三	社会保障研究所顧問
山	本		登	慶応義塾大学教授
山	本	幹	夫	帝京大学教授
渡	辺	由	司	全日本労働総同盟副会長

○人口問題審議会専門委員

亘	理	彰	内閣総理大臣官房審議室長
岩	間	英	太郎 文部省初等中等教育局長
高	橋	展	子 労働省婦人少年局長
横	田	陽	吉 厚生省年金局長
穴	山	徳	夫 厚生省児童家庭局長
黒	田	俊	夫 人口問題研究所人口政策部長
林			茂 " 人口移動部長
篠	崎	信	男 " 人口資質部長
小	林	陽	太郎 国立公衆衛生院建築衛生学部長

THE JOURNAL OF POPULATION PROBLEMS

(JINKO MONDAI KENKYU)

*Organ of the Institute of Population Problems of Japan**Editor:* Masao UEDA*Managing Editor:* Kazumasa KOBAYASHI*Associate Editors:* Yoichi OKAZAKI Kiichi YAMAGUCHI Eiko NAKANO

Tomiji KAMINISHI

CONTENTS

Articles

- Report of the Sixth Fertility Survey in 1972,
 No. 2—Method of Survey and Reliability of Returns.....
Hisao AOKI and Masako IKENOUE... 1~10
- No. 3—Differential Fertility by Working Status of
 WivesYoshikazu WATANABE...11~19
- Trends in Incidence of Congenital MalformationYoko IMAIZUMI...20~34

Material

- Abridged Working Life Table for Japanese Males: 1970.....Takeharu KANEKO...35~48

Book Reviews

- Ryozauro Minami, *Sekai-jinko to Hattentojo-koku (World Population and Developing Countries)* (T. KURODA).....49
- United States Department of Commerce, *Estimates and Projections of the Population of the U. S. S. R., by Age and Sex: 1950 to 2000* (H. HAMA).....50

Statistics

- Standardized Vital Rates by Prefectures: 1970 (S. TAKAHASHI).....51~61

Miscellaneous News

- Personnel Changes in the Institute—Regular Research Staff Meeting of the Institute—Publications by the Institute—The 25th Annual Meeting of the Population Association of Japan—The Spring Meeting of the Association of Japanese Geographers, 1973—Meeting of the Comparative Study of Service Statistics Systems for Evaluation of Family Planning Programmes in the Countries of the ECAFE Region—Seminar on Demographic Research in Relation to Population Growth Targets—International Planned Parenthood Federation Western Pacific Regional Workshop—Member Changes of the Governmental Population Problems Inquiry Council62~72

Published by the

Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare, Tokyo, Japan